

### (3) 国連食糧農業機関(FAO)の食料及び農業に用いられる植物遺伝資源に関する条約(ITPGR)

#### (3)-1. FAO の ITPGR<sup>1</sup>と利益配分<sup>2</sup>

本報告では、「生物の多様性に関する条約」(Convention on Biological Diversity (CBD)) が遺伝資源へのアクセスと利益配分 (Access and Benefit Sharing (ABS)) の原則を決める中で、食料農業のための植物遺伝資源 (Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (PGRFA)) については、なぜ ITPGR (2004 年 6 月 29 日発効) という特別な制度が設けられたのかを説明する。また、その内容に触れるとともに、その評価と今後の展開についての私見を述べる。

なお、我が国政府は同条約採択時に棄権し、現在も同条約の締約国ではない (条約加入に向けて検討中)。

#### 1. PGRFA の性格とアクセス慣行

CIMMYT (国際とうもろこし・小麦改良センター) で育成された小麦に VEERY という品種があるが、これは 51 の親系統を 3,170 回交雑して育成されたもので、親系統は世界の 26 カ国から集められた。このように PGRFA では、

- ① 遺伝資源の交雑による雑種作出と選抜が念頭にある (特定の薬草から有効成分を抽出するような場合と異なり、遺伝資源そのものと遺伝資源の利用成果物との間の対応が明確でなく、また遺伝資源原産国の特定が不可能な場合もある)
- ② 遺伝資源が諸外国に依存していることも多い
- ③ IARCs (国際農業研究センター) がすでに膨大な生息域外保存コレクションを有しており、IARCs と各国の育種が密接に関連していた (例えば IRRI (国際稲研究所) の育成したイネ品種 IR8)

などの特徴がある。

このため、PGRFA は「人類の財産」(=「フリーアクセス」) という考え方をベースに運用されてきたと思われる (1983 年の FAO 総会決議「植物遺伝資源に関する国際的申し合わせ」(International Undertaking on Plant Genetic Resources (IU)) は、その明文化。しかし IU 採択時に、このような「フリーアクセス」の考え方が、「植物の新品種の保護に

---

<sup>1</sup> International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture (食料農業のための植物遺伝資源に関する国際条約 (題名は仮訳))。条約概要とその英文テキスト及び加入状況は、「<http://www.fao.org/ag/cgrfa/itpgr.htm>」より入手できる。なお、農林水産省による和文仮訳は、本稿に添付してある。

<sup>2</sup> 本稿は、2004 年 9 月 14 日に (株) 三菱総合研究所が開催した「MRI の ABS セミナー」における発表に、若干の修正を加えたものである。いずれも筆者 (農林水産政策研究所 山本昭夫) の個人的な見解であり政府の見解ではない。

関する国際条約」(UPOV 条約)が定める「育成者権」を侵害するのではないかとの意見が出され、植物遺伝資源へのアクセスに最小限の制限を課すことができるとの解釈が合意された(1989年のFAO総会決議「国際的申し合わせの合意解釈」)。同時に「育成者権」に対抗する概念としての「農民の権利」が(法的拘束力のない文書として)合意された(1983年のFAO総会決議「農民の権利」)。これは、農民が在来品種などの保全あるいは提供に貢献してきたという主張に由来する。

## 2. CBDのインパクト<sup>3</sup>

### (1) CBDにおけるABS

1992年に採択されたCBDにおけるABSの原則は、第15条に規定されている。その要点は、「フリーアクセス」の考え方を否定し、

- ① 遺伝資源へのアクセスにつき定める権限は、当該遺伝資源が存する国の政府に属すること
- ② 遺伝資源へのアクセスは相互に合意する条件で行うこと
- ③ 遺伝資源へのアクセスは事前の情報に基づき、当該遺伝資源保有国政府の同意が必要であること
- ④ 遺伝資源の研究及び開発の成果や商業的利用その他の利用から生ずる利益は、遺伝資源提供国と公正・衡平に配分すること

などである。

### (2) CBDがPGRFAへのアクセスに及ぼす影響

このようなCBDによる考え方の転換に際し、PGRFAを扱う農業関係者側には、冒頭のVEERYの例からもわかるように、

- ① バイラテラルなルールは育種活動を阻害するおそれがある(交雑遺伝資源提供国が多数に及ぶことも多く、二国間交渉を多数行うのは困難)
- ② 利益配分の仕組みは現実的なものとすべき(PGRFA利用からの(金銭的)利益はさほど多くは見込めず、管理コストの高い仕組み<sup>4</sup>では配分利益が管理コストで消えてしまうおそれもある)
- ③ IARCsの運営が難しくなるのではないか

といった懸念があった。このため、CBDのルールとは調和させつつも、なるべくPGRFA

---

<sup>3</sup> 遺伝資源問題は、単にCBDのみならず、UNCEDのプロセスにおいても提起されている。具体的には「アジェンダ21」の第14章「Promoting sustainable agriculture and rural development」のG)「Conservation and sustainable utilization of plant genetic resources for food and agriculture」及びH)「Conservation and sustainable utilization of animal genetic resources for sustainable agriculture」を参照されたい。そこには、FAOで行われる活動(例えばGlobal Plan of Actionの採択)が、あらかじめ組み込まれている。

<sup>4</sup> 管理コストの抑制は、CBDの課題でもある(例えば「ボン・ガイドライン」7パラ(c)、26パラ(b)、42パラ(b))。

が円滑に国境間移転できるような仕組みを構築すべく、PGRFA 取扱いの議論は IU の改定を通じて行い、FAO での交渉に委ねることとされた（つまり、PGRFA は CBD で直接扱わない）。これは CBD の条約テキストに合意した「Nairobi Final Act」（1992）の決議 3 により明文化された。

### (3) ITPGR の作成交渉（=IU 改定交渉）

この結果を受けて、FAO では、IU を CBD と調和させつつも、PGRFA 特有の事情を織り込んだルールを策定するための IU 改定交渉を 1994 年から行い、2001 年の FAO 総会で「食料農業のための植物遺伝資源に関する国際条約」（ITPGR）として採択した。

IU 改定交渉では、特にその終盤で、仮にこの交渉が失敗すればすべての PGRFA が他の遺伝資源と区別なく CBD によって一律に規制されるのではないかとの（先進国側の）懸念があった。ITPGR は、こうした事態の発生を回避すべく、妥協の上に成立している。交渉のコアは、多国間で共通ルールに則って PGRFA を交換・利益配分する多国間システム（Multilateral System（MLS））を構築することと、「農民の権利」の法的決着であった。

## 3. ITPGR の内容<sup>5</sup>

### (1) MLS

ITPGR は、第 4 章（=10~13 条）で MLS の構築を定める。これは附属書 1 の 35 作物 +29 属飼料作物につき、「促進されたアクセス」（facilitated access）を約束するシステムを、多国間で共同構築するものである（附属書 1 の範囲の決定も困難な交渉であった）。対象作物のうち、締約国が管理・監督しかつ公共領域（public domain）にあるものはすべて MLS に提供されなければならない（11 条 2 項）。締約国は、管内の法人・自然人で附属書 1 の遺伝資源を有する者に、その遺伝資源を MLS に含めるよう奨励し（同 3 項）、締約国会議は、条約発効から 2 年以内にその進捗状況を評価し、その後これらの者の MLS へのアクセスのあり方の決定などが行われる（同 4 項）。一般的には、ジーンバンク事業を営む民間企業は少ないと考えられるので、この評価如何によっては、将来民間による MLS へのアクセスを制限しうるとも読める表現になっている。

MLS 内の遺伝資源へのアクセスは、12 条が規定する。MLS から取得を許される遺伝資源の利用目的は、食料農業のための研究・育種・研修に限定され（3 項（a））、「受領者は、多国間システムから受領したそのままの形態で、その食料農業のための遺伝資源またはその遺伝的部分もしくは構成要素に対し、促進されたアクセスに制限を加えるいかなる知的財産権または他の権利も主張してはならない」こと（Recipients shall not claim any intellectual property or other rights that limit the facilitated access to the plant genetic

<sup>5</sup> この部分は、参考文献の記述に加筆している。

resources for food and agriculture, or their genetic parts or components, in the form received from the Multilateral System.) (同 (d))、知的財産権などの保護下にある遺伝資源へのアクセスは、関連する国際・国内法に従うこと (同 (f))、生息域内にある遺伝資源へのアクセスは、国内法令に従うこと (同 (h)) などが定められている。この表現からは、MLS 内に知的財産権保護下にあるものも含まれることを前提にしていると考えられるので、MLS 内の遺伝資源が公共領域内のもののみ限定されているとは解されないと思われる。MLS 内の遺伝資源へのアクセスは、締約国会議が定める標準材料移転契約 (standard Material Transfer Agreement (MTA)) に従う (4 項)。このための専門家会合が 2004 年 10 月に開催され、またその結果 (CGRFA/IC/MTA-1/04/Rep) は 11 月の第 2 回暫定締約国会議に提出されたが、2005 年の上半期にコンタクトグループ会合を開催する (may be held) との手續の合意にとどまった。

MLS における利益配分は 13 条が規定する。配分されるべき利益は幅広く、MLS 内の遺伝資源へのアクセスの提供自体が主要な利益であると合意した上で、「世界行動計画」<sup>6</sup>の優先分野を考慮しての情報交換、技術移転、能力構築、商業化利益の配分がこれに含まれるとする (2 項柱書き)。特に商業化利益の配分については、MLS から取得した遺伝資源を組み込んだ作物を商業化した場合、その金銭的利益の一部を FAO に設けられる信託基金に支払うことが遺伝資源受領者の義務である。ただし「その成果物が、さらなる研究及び育種のため、他の者が無制限で利用できる場合を常に除く」(except whenever such a product is available without restriction to others for further research and breeding)。この例外規定は、UPOV 条約に基づく育成者権による品種保護の場合、義務的支払は免除されることと解されている。しかしこの場合も、基金への支払は奨励される (以上 2 項 (d) (ii))。締約国会議は、第 1 回会合において基金への支払い水準などを決定し、この奨励的支払いを義務的支払いに変更するかどうかを、条約発効から 5 年以内に評価できる。

## (2) 「農民の権利」(Farmers' Rights)

「農民の権利」は、第 3 章 (=9 条) が規定する。従来 FAO で議論されてきたものに、CBD に由来すると思われる伝統的知識 (Traditional Knowledge)<sup>7</sup>の要素も加わった。1 項では、農民などが果たす植物遺伝資源の保全などへの、過去および将来にわたる貢献を認識し、2 項では、「農民の権利」を実現する責任が国の政府にあり、締約国は、適宜国内法令に従い「農民の権利」を保護・助長するための措置を講じなければならないとする。3 項は、UPOV 条約で認められている、いわゆる「農家の特権」(91 年 UPOV 条約 15 条 (2))

<sup>6</sup> 注 3 に示したとおり、「世界行動計画 (Global Plan of Action)」の策定は「アジェンダ 21」に明記された既定路線であった。世界行動計画を含む、「アジェンダ 21」第 14 章 G の活動に必要な経費 (1993~2000 年までの各年) は、「UNCED 事務局見積もり」によれば 600 百万ドル (うち 300 百万ドルが国際援助による譲許的資金) とされている。

<sup>7</sup> CBD8 条(j)に規定される知識などである。

の確認であるが、背景にはこの特権の範囲を UPOV の規定を超えて拡大したいという、開発途上国側の主張があった。

#### 4. ITPGR への評価と今後の展開

##### (1) ITPGR への評価

ITPGR に対し、現時点での評価を下すならば、まずは CBD 作成時の農業関係者側の問題意識を反映した制度ができたという意味で前向きに評価できる。しかし、いくつかの課題も残されている。例えば、

- ①同条約の眼目は MLS にあるが、MLS の遺伝資源にアクセスする際の具体的なルールである標準 MTA や、金銭的利益が生じた場合の利益配分水準の決定などが先送りされている（あるいは、一定期間後に見直しすることで妥協した条文もある）。
- ②MLS からの PGRFA を利用して新品種を開発した場合も、UPOV 条約による品種保護制度に従えば、その金銭的利益配分は（当面）奨励されるだけである。したがって、このような制度がどこまで機能するかは、締約国政府および MLS 利用者の努力次第である。
- ③MLS の対象作物種が少なく、また生息域外保全されているものだけが MLS の対象である（MLS が扱わない PGRFA もこの条約の対象ではあるが、それらの ABS は事実上 CBD ルール（「ボン・ガイドライン」）で行われる<sup>8)</sup>）。

といった点に留意が必要である。

##### (2) 今後の展開

###### 1) 締約国会議

ITPGR の重要事項は、締約国会議での決定に先送りされている部分が多い。規定によれば、締約国会議（定例会）は少なくとも 2 年に 1 回開催される（第 19 条の 9）。既に条約が発効しているので締約国会議の開催は可能であるが、おそらく FAO としては、なるべく多数の国が参加して重要事項を決定するほうが望ましいと考えているものと推測される。

###### 2) 他の国際フォーラムとの関連

遺伝資源へのアクセスと利益配分問題は、FAO での議論は周辺的なものにすぎない（ただし、標準 MTA の交渉は、関係方面に影響を及ぼす可能性が高い）。中心は CBD であるが、知的財産権<sup>9</sup>関連の諸フォーラム（WIPO<sup>10</sup>や WTO-TRIPs）でも議論されている。特

<sup>8</sup> MLS の対象作物が、①食料安全保障面からの重要性、②遺伝資源の国家間での相互依存性の観点から選ばれているので、例えば花卉や特定国にとってのみ重要と考えられる作物は、MLS から外れる。しかしこれらの中には民間企業にとって重要なものもあるので、農林水産省は、それらの取扱い（=CBD での議論）についても配慮することが重要である。

<sup>9</sup> 知的財産権の移転は、利益配分の一形態とも考えられる。

に金銭的利益配分を確実なものにするための手段として、遺伝資源等を活用した成果を知的財産権で保護する場合、その権利請求時に利用遺伝資源等の原産国開示を求めるという流れは非常に強くなっている（しかしこれは、十分な吟味を要する課題である）。我が国政府は、このような ABS および関連問題の議論の全貌を捉えて対処する必要があり、このためには省庁横断的な対応が望まれる。

（山本昭夫<sup>11</sup>）

### 【参考文献】

山本昭夫・伊藤正人（2004）「FAO 植物遺伝資源条約の発効を迎えて」（第 1 報および第 2 報）育種学研究第 6 巻：153～160

---

<sup>10</sup> WIPO では、本年 9 月 15 日に、「Information Meeting on Intellectual Property and Genetic Resources」を開催したが、そこには CBD、FAO、UNEP、WTO の各事務局が招かれた  
「[http://www.wipo.int/edocs/mdocs/tk/en/wipo\\_gr\\_imge\\_04/presentations.html](http://www.wipo.int/edocs/mdocs/tk/en/wipo_gr_imge_04/presentations.html)」参照。

<sup>11</sup> コンタクト：山本昭夫 akio\_yamamoto@nm.maff.go.jp

(3)-2. 食料及び農業に用いられる植物遺伝資源に関する国際条約(仮訳)未定稿(第 3 校)

(今後、条文の精査により、和訳は修正されることがある。)

英文	日本文
<p>INTERNATIONAL TREATY ON PLANT GENETIC RESOURCES FOR FOOD AND AGRICULTURE</p> <p><b>PREAMBLE</b></p> <p>The Contracting Parties,</p> <p>Convinced of the special nature of plant genetic resources for food and agriculture, their distinctive features and problems needing distinctive solutions;</p> <p>Alarmed by the continuing erosion of these resources;</p> <p>Cognizant that plant genetic resources for food and agriculture are a common concern of all countries, in that all countries depend very largely on plant genetic resources for food and agriculture that originated elsewhere;</p> <p>Acknowledging that the conservation, exploration, collection, characterization, evaluation and documentation of plant genetic resources for food and agriculture are essential in meeting the goals of the Rome Declaration on World Food Security and the World Food Summit Plan of Action and for sustainable agricultural development for this and future generations, and that the capacity of developing countries and</p>	<p>食料農業植物遺伝資源に関する(国際)条約</p> <p><b>前文</b></p> <p>本条約の締約国は、</p> <p>食料農業植物遺伝資源の特殊な性質、その固有な特性、及び固有な解決策を必要とする問題を確信し、</p> <p>これらの資源の継続する消失を危惧し、</p> <p>すべての国が他の場所に起源を持つ食料農業植物遺伝資源に非常に依存しているという点で、食料農業植物遺伝資源がすべての国の共通の関心であるということを認識し、</p> <p>食料農業植物遺伝資源の保全、探索、収集、特性調査、評価及び文書化が世界食料安全保障に関するローマ宣言<sup>*1</sup>と世界食料サミット行動計画<sup>*2</sup>の目標を達成する上と現在の世代と将来の世代にとっての持続可能な農業開発のために不可欠であり、発展途上国と移行経済国のかかる任務を行う能力が緊急に強化される必要があることを認め、</p>

<p>countries with economies in transition to undertake such tasks needs urgently to be reinforced;</p> <p>Noting that the Global Plan of Action for the Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources for Food and Agriculture is an internationally agreed framework for such activities;</p> <p>Acknowledging further that plant genetic resources for food and agriculture are the raw material indispensable for crop genetic improvement, whether by means of farmers' selection, classical plant breeding or modern biotechnologies, and are essential in adapting to unpredictable environmental changes and future human needs;</p> <p>Affirming that the past, present and future contributions of farmers in all regions of the world, particularly those in centres of origin and diversity, in conserving, improving and making available these resources, is the basis of Farmers' Rights;</p> <p>Affirming also that the rights recognized in this Treaty to save, use, exchange and sell farm-saved seed and other propagating material, and to participate in decision-making regarding, and in the fair and equitable sharing of the benefits arising from, the use of plant genetic resources for food and agriculture, are fundamental to the realization of Farmers' Rights, as well as the promotion of Farmers'</p>	<p>食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する世界行動計画<sup>*3</sup>がかかる活動のための国際的に合意された枠組みであることに留意し、</p> <p>食料農業植物遺伝資源が、農民の選抜、伝統的な植物育種、あるいは最近のバイオテクノロジーによるものであるかどうかに関わらず、作物の遺伝的改良に不可欠な原材料であり、予見不可能な環境変化や将来の人間の必要に適應するために不可欠であることをさらに認め、</p> <p>これらの資源を保全、改良及び利用可能にするにあたって、世界のすべての地域、特に起源及び多様性の中心地、における農民の過去、現在及び未来の貢献が農民の権利の基礎であることを確認し、</p> <p>さらに、本条約で認められた、農民が貯蔵した種子及び他の繁殖性の材料を保存、利用、交換及び販売する権利、並びに食料農業植物遺伝資源の利用及び食料農業植物遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分に関する意思決定に参加する権利が、国内的、国際的なレベルでの農民の権利の増進と農民の権利の実現の基礎であることを確認し、</p> <p>本条約と本条約に係る他の国際約束とが、</p>
---	---

Rights at national and international levels;	持続可能な農業と食料安全保障上、相互に補完的でなければならないことを確認し、
Recognizing that this Treaty and other international agreements relevant to this Treaty should be mutually supportive with a view to sustainable agriculture and food security;	本条約は、他の国際約束のもとでの各締約国の権利と義務を何ら変更するものではないと解釈されねばならないことを確認し、
Affirming that nothing in this Treaty shall be interpreted as implying in any way a change in the rights and obligations of the Contracting Parties under other international agreements;	上記の記述は、本条約と他の国際約束の間に階層関係を作ることを意図したものではないことを理解し、
Understanding that the above recital is not intended to create a hierarchy between this Treaty and other international agreements;	食料農業植物遺伝資源の管理に関する問題が農業、環境及び商業の接点にあることを認識し、これらの分野間の重複作用が存在すべきことを確信し、
Aware that questions regarding the management of plant genetic resources for food and agriculture are at the meeting point between agriculture, the environment and commerce, and convinced that there should be synergy among these sectors;	食料農業植物遺伝資源の世界における多様性を保全することが過去及び将来の世代に対しての、責任であることを認識し、
Aware of their responsibility to past and future generations to conserve the World ' s diversity of plant genetic resources for food and agriculture;	食料農業植物遺伝資源に対する主権的権利の行使において、これらの資源のうち交渉により選択されたものに対する円滑な取得の機会とそれらの資源の利用によって生じた利益の公正かつ衡平な配分のための有効な多国間システムの創設から、国家が相互に利益を得ることができることを確認し、
Recognizing that, in the exercise of their sovereign rights over their plant genetic resources for food and agriculture, states may mutually benefit from the creation of an effective multilateral system for facilitated access to a negotiated selection of these resources and for the fair and equitable sharing of the benefits arising from their use; and	国連食糧農業機関（以下、FAO という。）の枠組みにおける FAO 憲章 14 条の下での国際約束

<p>Desiring to conclude an international agreement within the framework of the Food and Agriculture Organization of the United Nations, hereinafter referred to as FAO, under Article XIV of the FAO Constitution;</p> <p>Have agreed as follows:</p> <p><b>PART I – INTRODUCTION</b></p> <p><b>Article 1 – Objectives</b></p> <p>1.1 The objectives of this Treaty are the conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture and the fair and equitable sharing of the benefits arising out of their use, in harmony with the Convention on Biological Diversity, for sustainable agriculture and food security.</p> <p>1.2 These objectives will be attained by closely linking this Treaty to the Food and Agriculture Organization of the United Nations and to the Convention on Biological Diversity.</p> <p><b>Article 2 – Use of terms</b></p> <p>For the purpose of this Treaty, the following terms shall have the meanings hereunder assigned to them. These definitions are not intended to cover trade in commodities:</p> <p>“ In situ conservation ” means the conservation of ecosystems and natural habitats and the</p>	<p>を締結することを望み、</p> <p>以下のように合意した。</p> <p><b>第 1 章 - 序</b></p> <p><b>第 1 条 - 目的</b></p> <p>1.1 本条約の目的は、持続可能な農業と食料安全保障のための、生物多様性条約と調和した、食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用並びにその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分である。</p> <p>1.2 これらの目的は、本条約を国連食糧農業機関及び生物多様性条約とに密接に連携させることにより達成される。</p> <p><b>第 2 条 - 用語</b></p> <p>本条約の目的に関して、以下の用語はここに定める意味を有するものとする。これらの定義の範囲には、商品の取引は含まない。</p> <p>「生息域内保全」とは、生態系及び自然の生息地を保全し、並びに存続できる種の個体群を生息する自然環境環境下において維持し及び回復することをいい、飼育植物種及び栽培植物種については固有の性質を獲得してきた環境におい</p>
--	--

<p>maintenance and recovery of viable populations of species in their natural surroundings and, in the case of domesticated or cultivated plant species, in the surroundings where they have developed their distinctive properties.</p> <p>“ Ex situ conservation ” means the conservation of plant genetic resources for food and agriculture outside their natural habitat.</p> <p>“ Plant genetic resources for food and agriculture ” means any genetic material of plant origin of actual or potential value for food and agriculture.</p> <p>“ Genetic material ” means any material of plant origin, including reproductive and vegetative propagating material, containing functional units of heredity.</p> <p>“ Variety ” means a plant grouping, within a single botanical taxon of the lowest known rank, defined by the reproducible expression of its distinguishing and other genetic characteristics.</p> <p>“ Ex situ collection ” means a collection of plant genetic resources for food and agriculture maintained outside their natural habitat.</p> <p>“ Centre of origin ” means a geographical area where a plant species, either domesticated or wild, first developed its distinctive properties.</p> <p>“ Centre of crop diversity ” means a geographic area containing a high level of genetic diversity</p>	<p>て維持し及び回復することを意味する。</p> <p>「生息域外保全」とは、自然の生息地の外において食料農業植物遺伝資源を保全することを意味する。</p> <p>「食料農業植物遺伝資源」とは、食料及び農業のために現実的な、または潜在的な価値を有する一切の植物由来の遺伝材料を意味する。</p> <p>「遺伝材料」とは、生殖及び栄養繁殖性の材料など、遺伝の機能的単位を持つ植物由来の一切の材料を意味する。</p> <p>「品種」とは、知られている最も下位の個別な植物分類上において、その固有の特性及び他の遺伝的特性の再生可能な表現型によって定義される植物の集団を意味する。</p> <p>「生息域外収集物」とは、自然の生息地外で維持されている食料農業植物遺伝資源の収集物を意味する。</p> <p>「起源中心地」とは、栽培種あるいは野生種に関わらず、植物種がその固有の特性を最初に発展させた地理的地域を意味する。</p> <p>「作物多様性中心地」とは生息域内の状態において作物種が高次の遺伝的多様性を示す地理的地域を意味する。</p> <p><b>第3条 - 範囲</b></p>
--	--

<p>for crop species in in situ conditions.</p> <p><b>Article 3 – Scope</b></p> <p>This Treaty relates to plant genetic resources for food and agriculture.</p> <p><b>PART II - GENERAL PROVISIONS</b></p> <p><b>Article 4 - General Obligations</b></p> <p>Each Contracting Party shall ensure the conformity of its laws, regulations and procedures with its obligations as provided in this Treaty.</p> <p><b>Article 5 – Conservation, Exploration, Collection, Characterization, Evaluation and Documentation of Plant Genetic Resources for Food and Agriculture</b></p> <p>5.1 Each Contracting Party shall, subject to national legislation, and in cooperation with other Contracting Parties where appropriate, promote an integrated approach to the exploration, conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture and shall in particular, as appropriate:</p> <p>(a) Survey and inventory plant genetic resources for food and agriculture, taking into account the status and degree of variation in existing populations, including those that are of potential use and, as feasible, assess any threats to them;</p>	<p>本条約は食料及び農業に関する植物遺伝資源に関するものである。</p> <p><b>第 2 章 - 総則</b></p> <p><b>第 4 条 - 一般義務</b></p> <p>各締約国は、本条約に規定される義務に、各国の法律、規則及び手続が適合することを保証するものとする。</p> <p><b>第 5 条 - 食料農業植物遺伝資源の保全、探索、収集、特性調査、評価及び文書化</b></p> <p>5.1 各締約国は、国内法令に従い、かつ適当な場合には他の締約国と協力し、食料農業植物遺伝資源の探索、保全及び持続可能な利用への総合的取組みを推進し、適切な場合には特に以下のことを行うものとする。</p> <p>(a) 既存の個体群の状態と変異の程度を考慮して、潜在的に利用されうるものを含む食料農業植物遺伝資源を調査、目録化し、実行可能な場合にはそれらに対する脅威を評価する。</p> <p>(b) 食料農業植物遺伝資源の収集を促進するとともに脅威に曝されているあるいは潜在的に利用されうる植物遺伝資源に関する関連情報の収集を推進する。</p> <p>(c) 適当な場合には、食料農業植物遺伝資源を</p>
--	---

<p>(b) Promote the collection of plant genetic resources for food and agriculture and relevant associated information on those plant genetic resources that are under threat or are of potential use;</p> <p>(c) Promote or support, as appropriate, farmers and local communities' efforts to manage and conserve on-farm their plant genetic resources for food and agriculture;</p> <p>(d) Promote in situ conservation of wild crop relatives and wild plants for food production, including in protected areas, by supporting, inter alia, the efforts of indigenous and local communities;</p> <p>(e) Cooperate to promote the development of an efficient and sustainable system of ex situ conservation, giving due attention to the need for adequate documentation, characterization, regeneration and evaluation, and promote the development and transfer of appropriate technologies for this purpose with a view to improving the sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture;</p> <p>(f) Monitor the maintenance of the viability, degree of variation, and the genetic integrity of collections of plant genetic resources for food and agriculture.</p> <p>5.2 The Contracting Parties shall, as appropriate, take steps to minimize or, if</p>	<p>農場で管理及び保全する農民と地域社会の努力を促進または支援する。</p> <p>(d) 特に原住民及び地域の社会の努力を支援することにより、保護地域を含め、食料生産のための野生作物近縁種と野生植物の生息域内保全を推進する。</p> <p>(e) 生息域外保全の効率的で持続可能な仕組みの開発を促進するため適切な文書化、特性調査、再増殖及び評価が必要であることに相当の注意を払いつつ、協力する、また、食料農業植物遺伝資源の持続可能な利用を増進する目的のために適当な技術の開発と移転を促進するよう協力する。</p> <p>(f) 食料農業植物遺伝資源の収集物の再生力の維持、変異の程度、及び遺伝的同一性を監視する。</p> <p>5.2 締約国は、適当な場合には、食料農業植物遺伝資源に対する脅威を最小化し、可能な場合には排除するための手段を講じるものとする。</p> <p><b>第 6 条 - 植物遺伝資源の持続可能な利用</b></p> <p>6.1 締約国は食料農業植物遺伝資源の持続可</p>
--	--

<p>possible, eliminate threats to plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>能な利用を促進する適切な政策と法的手段を策定、維持するものとする。</p>
<p><b>Article 6 – Sustainable Use of Plant Genetic Resources</b></p>	<p>6.2 食料農業植物遺伝資源の持続可能な利用は以下の手段を含む。</p>
<p>6.1 The Contracting Parties shall develop and maintain appropriate policy and legal measures that promote the sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>(a) 適当な場合には、農業に係る生物多様性と他の天然資源の持続可能な利用を強化する多様なファームシステムの開発と維持を促進する公正な農業政策の追求。</p>
<p>6.2 The sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture may include such measures as:</p>	<p>(b) 農民、特に自ら品種を育成、利用し、土壌生産力の維持と病害、雑草及び害虫の防除のために生態学的原理を利用している農民の利益のために、種内及び種間の多様性を極大化することにより生物学的多様性の強化と保全を図る研究の強化。</p>
<p>(a) pursuing fair agricultural policies that promote, as appropriate, the development and maintenance of diverse farming systems that enhance the sustainable use of agricultural biological diversity and other natural resources;</p>	<p>(c) 適当な場合には、農民の参加、特に発展途上国における農民の参加を得て、限界地域を含む地域に社会的、経済的、生態学的条件に適応した品種開発を行う能力を強化する植物育種の努力を促進。</p>
<p>(b) strengthening research which enhances and conserves biological diversity by maximizing intra- and inter-specific variation for the benefit of farmers, especially those who generate and use their own varieties and apply ecological principles in maintaining soil fertility and in combating diseases, weeds and pests;</p>	<p>(d) 作物の遺伝的基盤の拡大と農民が利用できる遺伝的多様性の幅の拡大。</p>
<p>(c) promoting, as appropriate, plant breeding efforts which, with the participation of farmers, particularly in developing countries, strengthen the capacity to develop varieties particularly adapted to social, economic and ecological conditions, including in marginal areas;</p>	<p>(e) 適当な場合には、地域固有の、または地域</p>

<p>(d) broadening the genetic base of crops and increasing the range of genetic diversity available to farmers;</p> <p>(e) promoting, as appropriate, the expanded use of local and locally adapted crops, varieties and underutilized species;</p> <p>(f) supporting, as appropriate, the wider use of diversity of varieties and species in on-farm management, conservation and sustainable use of crops and creating strong links to plant breeding and agricultural development in order to reduce crop vulnerability and genetic erosion, and promote increased world food production compatible with sustainable development; and</p> <p>(g) reviewing, and, as appropriate, adjusting breeding strategies and regulations concerning variety release and seed distribution.</p>	<p>に適応した作物、品種及び未利用種の利用拡大の促進。</p> <p>(f) 適当な場合には、農場管理における品種及び種の多様性のより広範な利用、作物の保全及び持続可能な利用を支援、作物の脆弱性と遺伝的消失を低減するために、また持続可能な開発と両立可能な世界食料生産の増大を促進するために植物育種及び農業開発との強力な連携を確立。</p> <p>(g) 育種戦略及び品種の公開と種子配布に関する規則の見直しと適当な場合には調整。</p>
<p><b>Article 7 - National Commitments and International Cooperation</b></p> <p>7.1 Each Contracting Party shall, as appropriate, integrate into its agriculture and rural development policies and programmes, activities referred to in Articles 5 and 6, and cooperate with other Contracting Parties, directly or through FAO and other relevant international organizations, in the conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p><b>第7条 - 国家の関与と国際協力</b></p> <p>7.1 各締約国は、適当な場合には、第5条及び第6条に言う活動を農業農村開発政策及び計画の中に組み入れるとともに、食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用において直接またはFAOその他の関係国際機関を通じて他の締約国と協力するものとする。</p> <p>7.2 国際協力は特に以下のものに向けられるものとする。</p> <p>(a) 食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関して、発展途上国と移行経済国の能</p>

<p>7.2 International cooperation shall, in particular, be directed to:</p> <p>(a) establishing or strengthening the capabilities of developing countries and countries with economies in transition with respect to conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture;</p> <p>(b) enhancing international activities to promote conservation, evaluation, documentation, genetic enhancement, plant breeding, seed multiplication; and sharing, providing access to, and exchanging, in conformity with Part IV, plant genetic resources for food and agriculture and appropriate information and technology;</p> <p>(c) maintaining and strengthening the institutional arrangements provided for in Part V; and</p> <p>(d) implement the funding strategy of Article 18.</p> <p><b>Article 8 – Technical Assistance</b></p> <p>The Contracting Parties agree to promote the provision of technical assistance to Contracting Parties, especially those that are developing countries or countries with economies in transition, either bilaterally or through the appropriate international organizations, with the objective of facilitating the implementation of this Treaty.</p>	<p>力の確立または強化</p> <p>(b) 保全、評価、文書化、遺伝的増大、植物育種、種子増殖を促進するための国際活動の強化並びに第4章に従った食料農業植物遺伝資源及び適切な情報と技術の共有、取得の機会の提供、及び交換</p> <p>(c) 第5章に規定される組織的取組みの維持と強化</p> <p>(d) 第18条の資金調達戦略の実施</p> <p><b>第8条 - 技術援助</b></p> <p>締約国は、本条約の実施を促進する目的で、二国間または適切な国際機関を通じて、特に発展途上国と移行経済国を中心とした締約国への技術援助の提供を促進することに同意する。</p> <p><b>第3章 - 農民の権利</b></p> <p><b>第9条 - 農民の権利</b></p> <p>9.1 締約国は、世界中の地域の地元社会及び原住民の社会並びに農民、特に起源地及び作物多様性の中心地のもの、が世界中の食料及び農業</p>
---	--

<p><b>PART III - FARMERS ' RIGHTS</b></p> <p><b>Article 9 – Farmers ' Rights</b></p> <p>9.1 The Contracting Parties recognize the enormous contribution that the local and indigenous communities and farmers of all regions of the world, particularly those in the centres of origin and crop diversity, have made and will continue to make for the conservation and development of plant genetic resources which constitute the basis of food and agriculture production throughout the world.</p> <p>9.2 The Contracting Parties agree that the responsibility for realizing Farmers ' Rights, as they relate to plant genetic resources for food and agriculture, rests with national governments. In accordance with their needs and priorities, each Contracting Party should, as appropriate, and subject to its national legislation, take measures to protect and promote Farmers ' Rights, including:</p> <p>(a) protection of traditional knowledge relevant to plant genetic resources for food and agriculture;</p> <p>(b) the right to equitably participate in sharing benefits arising from the utilization of plant genetic resources for food and agriculture; and</p> <p>(c) the right to participate in making decisions, at the national level, on matters related to the conservation and sustainable use of plant</p>	<p>生産の基礎を構成する植物遺伝資源の保全と開発に対してこれまで果たしてきた、また今後も果たすであろう多大な貢献を認める。</p> <p>9.2 締約国は、農民の権利が食料農業植物遺伝資源に関係することから、その実現のための責任が各国政府にあることに同意する。各締約国は適当な場合には、その必要と優先順位に従い、国内法令に従い、農民の権利を保護、促進するための以下のものを含む措置を講じるものとする。</p> <p>(a) 食料農業植物遺伝資源に関連した伝統的知識の保護</p> <p>(b) 食料農業植物遺伝資源の利用から生じる利益の配分に衡平に参加する権利</p> <p>(c) 食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関連した事柄に関する国レベルでの意思決定へ参加する権利</p> <p>9.3 本条のいずれの規定も、国内法に従い、かつ適当な場合には、農民が農場に保管した種子 / 繁殖材料を備蓄、利用、交換及び販売する一切の権利を制限するものと解釈されないものとする。</p> <p><b>第 4 章 - 取得の機会と利益配分のための多国間</b></p>
--	---

<p>genetic resources for food and agriculture.</p> <p>9.3 Nothing in this Article shall be interpreted to limit any rights that farmers have to save, use, exchange and sell farm-saved seed/propagating material, subject to national law and as appropriate.</p> <p><b>PART IV - THE MULTILATERAL SYSTEM OF ACCESS AND BENEFIT-SHARING</b></p> <p><b>Article 10 – Multilateral System of Access and Benefit-sharing</b></p> <p>10.1 In their relationships with other States, the Contracting Parties recognize the sovereign rights of States over their own plant genetic resources for food and agriculture, including that the authority to determine access to those resources rests with national governments and is subject to national legislation.</p> <p>10.2 In the exercise of their sovereign rights, the Contracting Parties agree to establish a multilateral system, which is efficient, effective, and transparent, both to facilitate access to plant genetic resources for food and agriculture, and to share, in a fair and equitable way, the benefits arising from the utilization of these resources, on a complementary and mutually reinforcing basis.</p> <p><b>Article 11 – Coverage of the Multilateral System</b></p> <p>11.1 In furtherance of the objectives of</p>	<p><b>システム</b></p> <p><b>第 10 条 - 取得の機会と利益配分のための多国間システム</b></p> <p>10.1 他国との関係において、締約国は、自国の食料農業植物遺伝資源に対する各国の主権的権利を認識する。また、かかる資源の取得の機会を決定する権限が各国政府にあり、その国内法令に服することも認識する。</p> <p>10.2 主権的権利の行使に当たっては、締約国は、補完及び相互補強の原理に基づき、食料農業植物遺伝資源の取得の機会の促進と、公正かつ衡平な方法によるかかる資源の利用から生じる利益の配分の双方を行うための、効率的、効果的かつ透明性のある多国間システムを設立することに同意する。</p> <p><b>第 11 条 - 多国間システムの適用範囲</b></p> <p>11.1 第 1 条に述べたように食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用並びにそれらの利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分という目的を促進するために、多国間システムは食料安全保障と相互依存の基準に従って決められた付属文書 1 に列挙された食料農業植物遺伝資源を対象とするものとする。</p> <p>11.2 第 11 条 1 に規定されたように、多国間シ</p>
--	---

<p>conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture and the fair and equitable sharing of benefits arising out of their use, as stated in Article 1, the Multilateral System shall cover the plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I, established according to criteria of food security and interdependence.</p>	<p>システムは付属文書 1 に列挙される食料農業植物遺伝資源で、締約国が管理・監督するものであり、かつ知的所有権が消滅しているすべてのものを含むものとする。多国間システムの出来る限りの網羅を達成する観点から、締約国は付属文書 1 の食料農業植物遺伝資源を持つ他のすべての保有者に対し、これらの食料農業植物遺伝資源を多国間システムに含めるよう勧める。</p>
<p>11.2 The Multilateral System, as identified in Article 11.1, shall include all plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I that are under the management and control of the Contracting Parties and in the public domain. With a view to achieving the fullest possible coverage of the Multilateral System, the Contracting Parties invite all other holders of the plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I to include these plant genetic resources for food and agriculture in the Multilateral System.</p>	<p>11.3 締約国はまた、付属文書 1 に列挙された食料農業植物遺伝資源を保有する管轄権のもとにある自然人及び法人がかかる食料農業植物遺伝資源を多国間システムに含めることを奨励するための適切な措置を講じることにも同意する。</p>
<p>11.3 Contracting Parties also agree to take appropriate measures to encourage natural and legal persons within their jurisdiction who hold plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I to include such plant genetic resources for food and agriculture in the Multilateral System.</p>	<p>11.4 本条約の発効から 2 年以内に、締約国会議は第 11 条 3 に言う食料農業植物遺伝資源を多国間システムに含めることの進捗状況を評価するものとする。この評価の後、締約国会議は多国間システムにこれらの食料農業植物遺伝資源を含めていない第 11 条 3 に言う自然人及び法人に対して引き続き円滑な取得の機会が提供されるべきかどうかを決定するか、あるいは適切とみなすその他の措置を講じるものとする。</p>
<p>11.4 Within two years of the entry into force of the Treaty, the Governing Body shall assess the progress in including the plant genetic resources for food and agriculture referred to in paragraph 11.3 in the Multilateral System. Following this</p>	<p>11.5 多国間システムはまた、付属文書 1 に列挙されている食料農業植物遺伝資源であって、第 15 条 1(a)に規定されているように国際農業研究協議会 (CGIAR) の国際農業研究センター</p>

<p>assessment, the Governing Body shall decide whether access shall continue to be facilitated to those natural and legal persons referred to in paragraph 11.3 that have not included these plant genetic resources for food and agriculture in the Multilateral System, or take such other measures as it deems appropriate.</p>	<p>あるいは第15条5に従って他の国際機関によって所有されている生息域外での収集物として、保存されている食料農業植物遺伝資源を含むものとする。</p>
<p>11.5 The Multilateral System shall also include the plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I and held in the ex situ collections of the International Agricultural Research Centres of the Consultative Group on International Agricultural Research (CGIAR), as provided in Article 15.1a, and in other international institutions, in accordance with Article 15.5.</p>	<p><b>第12条 - 多国間システムにおける食料農業植物遺伝資源への円滑な取得の機会の提供</b></p> <p>12.1 締約国は第11条に規定された多国間システム下での食料農業植物遺伝資源への円滑な取得の機会の提供が本条約の規定に従うものとするに同意する。</p>
<p><b>Article 12 – Facilitated access to plant genetic resources for food and agriculture within the Multilateral System</b></p>	<p>12.2 締約国は多国間システムを通じた他の締約国へのかかる取得の機会を提供するために必要な法的措置あるいは他の適切な措置を講じることに同意する。この趣旨に沿って、かかる取得の機会は第11条4の規定に従っていかなる締約国の管轄権下にある法人または自然人にも提供されるものとする。</p>
<p>12.1 The Contracting Parties agree that facilitated access to plant genetic resources for food and agriculture under the Multilateral System, as defined in Article 11, shall be in accordance with the provisions of this Treaty.</p>	<p>12.3 かかる取得の機会は以下の条件に従って提供されるものとする。</p>
<p>12.2 The Contracting Parties agree to take the necessary legal or other appropriate measures to provide such access to other Contracting Parties through the Multilateral System. To this effect, such access shall also be provided to legal and natural persons under the jurisdiction of any Contracting Party, subject to the provisions of</p>	<p>(a) 取得の機会は食料及び農業のための研究、育種及び研修における利用及び保全の目的のみ提供されるものとする。但し、かかる目的には化学的利用、医薬利用及び/またはその他の非食料/非飼料産業上の利用を含まない。多目的利用作物(食料及び非食料)については、食料安全保障上の重要性の度合いにより多国間シ</p>

<p>Article 11.4.</p> <p>12.3 Such access shall be provided in accordance with the conditions below:</p> <p>(a) Access shall be provided solely for the purpose of utilization and conservation for research, breeding and training for food and agriculture, provided that such purpose does not include chemical, pharmaceutical and/or other non-food/feed industrial uses. In the case of multiple-use crops (food and non-food), their importance for food security should be the determinant for their inclusion in the Multilateral System and availability for facilitated access.</p> <p>(b) Access shall be accorded expeditiously, without the need to track individual accessions and free of charge, or, when a fee is charged, it shall not exceed the minimal cost involved;</p> <p>(c) All available passport data and, subject to applicable law, any other associated available non-confidential descriptive information, shall be made available with the plant genetic resources for food and agriculture provided;</p> <p>(d) Recipients shall not claim any intellectual property or other rights that limit the facilitated access to the plant genetic resources for food and agriculture, or their genetic parts or components, in the form received from the Multilateral System;</p>	<p>ステムに含めるかどうか、また円滑な取得の機会が与えられるかどうかを決めるものとする。</p> <p>(b) 取得の機会は、個々の遺伝資源の由来を追跡することなく迅速に与えられ、無償であるか、または有償の場合には、料金は関係する最低費用を上回らないものとする。</p> <p>(c) すべての利用可能なパスポートデータ及び、適用可能な法に従って、その他の関係する利用可能な秘密ではない説明的情報は、提供される食料農業植物遺伝資源とともに入手できるものとする。</p> <p>(d) 受取人は多国間システムから受領したそのままの形態の食料農業植物遺伝資源またはその遺伝的部分もしくは構成要素の円滑な取得の機会を制限するいかなる知的財産権またはその他の権利を主張しないものとする。</p> <p>(e) 農民により開発されている素材を含む、開発途上の食料農業植物遺伝資源の取得の機会は、その開発期間中は開発者の裁量に従うものとする。</p> <p>(f) 知的財産権及びその他の財産権によって保護されている食料農業植物遺伝資源の取得の機会は関係する国際合意及び国内法令に矛盾しないものとする。</p> <p>(g) 多国間システムの下で取得され、かつ保全されている食料農業植物遺伝資源は、本条約の</p>
--	--

<p>(e) Access to plant genetic resources for food and agriculture under development, including material being developed by farmers, shall be at the discretion of its developer, during the period of its development;</p>	<p>条件に基づき、それらの食料農業植物遺伝資源の受領者によって多国間システムの下で引き続き利用可能であるものとする。</p>
<p>(f) Access to plant genetic resources for food and agriculture protected by intellectual and other property rights shall be consistent with relevant international agreements, and with relevant national laws;</p>	<p>(h) 本条の他の規定を侵害することなく、締約国は生息域内で見いだされた食料農業植物遺伝資源への取得の機会が国内法令に従って提供され、かかる法令がない場合には、締約国会議が設定する基準に従って提供されることに同意する。</p>
<p>(g) Plant genetic resources for food and agriculture accessed under the Multilateral System and conserved shall continue to be made available to the Multilateral System by the recipients of those plant genetic resources for food and agriculture, under the terms of this Treaty; and</p>	<p>12.4 このため、円滑な取得の機会は、第 12 条 2 及び第 12 条 3 に従いつつ、標準材料移転契約 (MTA) に基づいて提供されねばならない。この MTA は締約国会議が採択するとともに、第 12 条 3(a), (d) 及び (g) の規定、第 13 条 2(d)(ii) の利益配分規定及び本条約の他の関連規定、並びに MTA の条件が食料農業植物遺伝資源の第三者への移転及びその後の移転に適用されることを食料農業植物遺伝資源の受領者が要請しなくてはならない旨の規定を有しなければならない。</p>
<p>(h) Without prejudice to the other provisions under this Article, the Contracting Parties agree that access to plant genetic resources for food and agriculture found in in situ conditions will be provided according to national legislation or, in the absence of such legislation, in accordance with such standards as may be set by the Governing Body.</p>	<p>12.5 締約国は、MTA に基づく義務は当該 MTA の当事者のみの責任であることを認識し、当該 MTA から生じる紛争に際しては、各締約国の法制度の基において、適用可能な司法上の要件に合致する法的救済措置を求めることがで</p>
<p>12.4 To this effect, facilitated access, in accordance with Articles 12.2 and 12.3 above, shall be provided pursuant to a standard material transfer agreement (MTA), which shall be adopted by the Governing Body and contain the provisions of Articles 12.3a, d and g, as well</p>	<p>12.5 締約国は、MTA に基づく義務は当該 MTA の当事者のみの責任であることを認識し、当該 MTA から生じる紛争に際しては、各締約国の法制度の基において、適用可能な司法上の要件に合致する法的救済措置を求めることがで</p>

<p>as the benefit-sharing provisions set forth in Article 13.2d(ii) and other relevant provisions of this Treaty, and the provision that the recipient of the plant genetic resources for food and agriculture shall require that the conditions of the MTA shall apply to the transfer of plant genetic resources for food and agriculture to another person or entity, as well as to any subsequent transfers of those plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>き、係る救済措置を確保するものとする。</p> <p>12.6 非常災害時において、締約国は、災害救済調整者と協力し、農業システムの再建に寄与するため、多国間システムにある適切な食料農業植物遺伝資源の促進された取得の機会を提供することに同意する。</p>
<p>12.5 Contracting Parties shall ensure that an opportunity to seek recourse is available, consistent with applicable jurisdictional requirements, under their legal systems, in case of contractual disputes arising under such MTAs, recognizing that obligations arising under such MTAs rest exclusively with the parties to those MTAs.</p>	<p><b>第 13 条 - 多国間システムにおける利益配分</b></p> <p>13.1 締約国は多国間システムにおける食料農業植物遺伝資源への促進された取得の機会の提供がそれ自体多国間システムの主要な利益を構成することを認め、そこから生じる利益が本条の規定に従って公正かつ衡平に配分されるべきであることに同意する。</p>
<p>12.6 In emergency disaster situations, the Contracting Parties agree to provide facilitated access to appropriate plant genetic resources for food and agriculture in the Multilateral System for the purpose of contributing to the re-establishment of agricultural systems, in cooperation with disaster relief co-ordinators.</p>	<p>13.2 締約国は多国間システムに基づく、商業的な利益を含む、食料農業植物遺伝資源の利用から生じる利益が以下のメカニズムを通じて公正かつ衡平に配分されるものであることに同意する。締約国会議の指導下で、実行中の世界行動計画の優先活動地域を考慮した、情報交換、技術の取得の機会及び移転、能力構築、商業化から生じた利益の配分。</p>
<p><b>Article 13 - Benefit-sharing in the Multilateral System</b></p>	
<p>13.1 The Contracting Parties recognize that facilitated access to plant genetic resources for food and agriculture which are included in the Multilateral System constitutes itself a major</p>	

<p>benefit of the Multilateral System and agree that benefits accruing therefrom shall be shared fairly and equitably in accordance with the provisions of this Article.</p>	<p>(a) 情報交換 締約国は、多国間システムの食料農業植物遺伝資源に関して、特に一覧と目録を含む情報、技術、並びに特性調査、評価及び利用を含む技術的、科学的、社会経済的研究の成果の情報を利用可能にすることに同意する。かかる情報は、秘密でない場合、適用可能な法に従って、かつ各国の能力に従って利用可能とされるものとする。かかる情報は第 17 条に規定する情報システムを通じて、本条約の全締約国の利用に供されるものとする。</p>
<p>13.2 The Contracting Parties agree that benefits arising from the use, including commercial, of plant genetic resources for food and agriculture under the Multilateral System shall be shared fairly and equitably through the following mechanisms: the exchange of information, access to and transfer of technology, capacity-building, and the sharing of the benefits arising from commercialization, taking into account the priority activity areas in the rolling Global Plan of Action, under the guidance of the Governing Body:</p>	<p>(b) 技術の取得の機会及びその移転</p>
<p>(a) Exchange of information: The Contracting Parties agree to make available information which shall, inter alia , encompass catalogues and inventories, information on technologies, results of technical, scientific and socio-economic research, including characterization, evaluation and utilization, regarding those plant genetic resources for food and agriculture under the Multilateral System. Such information shall be made available, where non-confidential, subject to applicable law and in accordance with national capabilities. Such information shall be made available to all Contracting Parties to this Treaty through the information system, provided for in Article 17.</p>	<p>(i) 締約国は多国間システムの管理下にある食料農業植物遺伝資源の保全、特性調査、評価及び利用のための技術の取得の機会の提供及び / または促進を行う。締約国は一部の技術が遺伝材料を通じてのみ移転できることを認め、第 12 条の規定に従い、かかる技術及び多国間システムの下にある遺伝材料の取得の機会、並びに多国間システムの下にある食料農業植物遺伝資源の利用を通じて開発された改良品種及び遺伝材料の取得の機会を提供及び / または促進するものとする。これら技術、改良された品種及び遺伝材料の取得の機会は、適用される財産権と取得の機会に関する法律を尊重しつつ、各国の能力に応じて提供及び / または促進されるものとする。</p>
<p>(b) Access to and transfer of technology</p>	

<p>(i) The Contracting Parties undertake to provide and/or facilitate access to technologies for the conservation, characterization, evaluation and use of plant genetic resources for food and agriculture which are under the Multilateral System. Recognizing that some technologies can only be transferred through genetic material, the Contracting Parties shall provide and/or facilitate access to such technologies and genetic material which is under the Multilateral System and to improved varieties and genetic material developed through the use of plant genetic resources for food and agriculture under the Multilateral System, in conformity with the provisions of Article 12. Access to these technologies, improved varieties and genetic material shall be provided and/or facilitated, while respecting applicable property rights and access laws, and in accordance with national capabilities.</p> <p>(ii) Access to and transfer of technology to countries, especially to developing countries and countries with economies in transition, shall be carried out through a set of measures, such as the establishment and maintenance of, and participation in, crop-based thematic groups on utilization of plant genetic resources for food and agriculture, all types of partnership in research and development and in commercial joint ventures relating to the material received, human resource development, and effective access to research facilities.</p>	<p>(ii) 各国、特に、発展途上国及び移行経済国への技術への取得の機会の提供及び技術の移転は、食料農業植物遺伝資源の利用に関する作物別の課題別グループの設立、維持及びそれらへの参加、受領した材料に関する研究、開発及び商業的共同事業におけるあらゆる形での連携、人材開発及び研究施設への効果的な取得の機会の提供など、一連の措置を通じて実施されるものとする。</p> <p>(iii) 知的財産権によって保護される技術を含め、締約国である発展途上国、特に後発発展途上国、及び移行経済国に対する前項(i)及び(ii)でいう技術の取得の機会の提供及びその移転は、特に保全のために利用される技術、並びに発展途上国、特に後発発展途上国、及び移行経済国の農民の利益のための技術、とりわけ多国間システムに基づく研究と開発における連携を通じ、相互に合意する場合は、譲歩的かつ優先的な条件を含め、公正かつ最恵的な条件の下で提供及び/または促進されるものとする。かかる取得の機会及び移転は知的財産権の適切かつ効果的な保護を認め、これに矛盾しない条件に基づいて提供されるものとする。</p>
--	--

<p>(iii) Access to and transfer of technology as referred to in (i) and (ii) above, including that protected by intellectual property rights, to developing countries that are Contracting Parties, in particular least developed countries, and countries with economies in transition, shall be provided and/or facilitated under fair and most favourable terms, in particular in the case of technologies for use in conservation as well as technologies for the benefit of farmers in developing countries, especially in least developed countries, and countries with economies in transition, including on concessional and preferential terms where mutually agreed, inter alia, through partnerships in research and development under the Multilateral System. Such access and transfer shall be provided on terms which recognize and are consistent with the adequate and effective protection of intellectual property rights.</p>	<p>(c) 能力構築</p> <p>計画及びプログラムにおける、食料農業植物遺伝資源に関する能力の開発に与えられた優先順位を通じて表明されている発展途上国や移行経済国のニーズを考慮し、適当な場合には多国間システムの対象となる食料農業植物遺伝資源に関し、締約国は以下のことを優先することに同意する。(i) 食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用における科学的技術的教育及び訓練に関するプログラムの設定及び/または強化、(ii) 特に発展途上国及び移行経済国における食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用のための施設の発展及び強化、及び(iii) 可能な場合、発展途上国及び移行経済国において、かかる諸国の機関と協力した科学研究を実施することが望ましいこと、並びに必要とされる分野での研究能力の開発。</p>
<p>(c) Capacity-building</p> <p>Taking into account the needs of developing countries and countries with economies in transition, as expressed through the priority they accord to building capacity in plant genetic resources for food and agriculture in their plans and programmes, when in place, in respect of those plant genetic resources for food and agriculture covered by the Multilateral System, the Contracting Parties agree to give priority to</p> <p>(i) establishing and/or strengthening programmes for scientific and technical education and training in conservation and</p>	<p>(d) 商業化による金銭的利益及びその他の利益の配分</p> <p>(i) 締約国は、多国間システムの下で、本条で規定される活動について民間部門と公共部門を関与させることを通じて、発展途上国及び移行経済国の民間部門とのものを含め、研究及び技術開発における連携と協力を通じ、商業的利益配分を達成するための措置を講じることに同意する。</p>

<p>sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture, (ii) developing and strengthening facilities for conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture, in particular in developing countries, and countries with economies in transition, and (iii) carrying out scientific research preferably, and where possible, in developing countries and countries with economies in transition, in cooperation with institutions of such countries, and developing capacity for such research in fields where they are needed.</p> <p>(d) Sharing of monetary and other benefits of commercialization</p> <p>(i) The Contracting Parties agree, under the Multilateral System, to take measures in order to achieve commercial benefit-sharing, through the involvement of the private and public sectors in activities identified under this Article, through partnerships and collaboration, including with the private sector in developing countries and countries with economies in transition, in research and technology development;</p> <p>(ii) The Contracting Parties agree that the standard Material Transfer Agreement referred to in Article 12.4 shall include a requirement that a recipient who commercializes a product that is a plant genetic resource for food and agriculture and that incorporates material accessed from the Multilateral System, shall pay</p>	<p>(ii) 締約国は、第 12 条 4 に規定する標準材料移転契約に、食料農業植物遺伝資源である成果物及び、多国間システムから取得された材料を取込んだ成果物を商業化する受領者が第 19 条 3(f)に規定するメカニズムに対してかかる成果物の商業化から生じる利益の衡平な一部を配分する義務を含めるものとするに同意する。但し、かかる成果物がさらなる研究及び育種のために他の者に対する制限なく利用できる場合を除く。この場合でも、商業化を行う受領者がかかる支払いを行うことを奨励されるものとする。</p> <p>締約国会議はその第 1 回会合において商習慣に従ってその支払いの水準、形式及び方法を決定するものとする。締約国会議はかかる成果物を商業化する受領者の種類に従って異なる支払水準を設定することを決定することができる。締約国会議はまた、発展途上国と移行経済国の小農に対してかかる支払を免除する必要性に関して決定することができる。締約国会議は利益の公正かつ衡平な配分を達成する観点から支払水準を随時見直すことができ、また、かかる商業化された成果物がさらなる研究と育種に関して他者への制限なく利用できる場合にも材料移転契約における強制支払義務が適用されるべきかどうかについて本条約の発効から 5 年以内に評価することができるものとする。</p>
---	---

<p>to the mechanism referred to in Article 19.3f, an equitable share of the benefits arising from the commercialization of that product, except whenever such a product is available without restriction to others for further research and breeding, in which case the recipient who commercializes shall be encouraged to make such payment.</p> <p>The Governing Body shall, at its first meeting, determine the level, form and manner of the payment, in line with commercial practice. The Governing Body may decide to establish different levels of payment for various categories of recipients who commercialize such products; it may also decide on the need to exempt from such payments small farmers in developing countries and in countries with economies in transition. The Governing Body may, from time to time, review the levels of payment with a view to achieving fair and equitable sharing of benefits, and it may also assess, within a period of five years from the entry into force of this Treaty, whether the mandatory payment requirement in the MTA shall apply also in cases where such commercialized products are available without restriction to others for further research and breeding.</p> <p>13.3 The Contracting Parties agree that benefits arising from the use of plant genetic resources for food and agriculture that are shared under the Multilateral System should flow primarily, directly and indirectly, to farmers in all countries, especially in developing countries, and countries with economies in</p>	<p>13.3 締約国は、多国間システムに基づき配分される食料農業植物遺伝資源の利用から生じる利益が食料農業植物遺伝資源を保全し、持続可能な利用を行うすべての国、特に発展途上国及び移行経済国の農民に優先的、直接的、かつ間接的に行き渡るべきことに同意する。</p> <p>13.4 締約国会議はその第1回会合において、多国間システムにおける食料農業植物遺伝資源の多様性への貢献が多大であり、かつ/または特別な必要性のある発展途上国及び移行経済国における食料農業植物遺伝資源の保全のための第18条の規定により確立された資金調達戦略に基づく関連政策と特定援助の基準を検討するものとする。</p> <p>13.5 締約国は、世界行動計画を完全に実施するための能力が、特に発展途上国と移行経済国において、本条の有効な実施と第18条に規定される資金調達戦略の効果的な実施に大きく依存することを認める。</p> <p>13.6 締約国は、食料農業植物遺伝資源からの利益を受ける食品加工業界が多国間システムに寄与すべきことから、任意の利益配分に寄与する戦略の方法を検討するものとする。</p>
--	--

<p>transition, who conserve and sustainably utilize plant genetic resources for food and agriculture.</p> <p>13.4 The Governing Body shall, at its first meeting, consider relevant policy and criteria for specific assistance under the agreed funding strategy established under Article 18 for the conservation of plant genetic resources for food and agriculture in developing countries, and countries with economies in transition whose contribution to the diversity of plant genetic resources for food and agriculture in the Multilateral System is significant and/or which have special needs.</p> <p>13.5 The Contracting Parties recognize that the ability to fully implement the Global Plan of Action, in particular of developing countries and countries with economies in transition, will depend largely upon the effective implementation of this Article and of the funding strategy as provided in Article 18.</p> <p>13.6 The Contracting Parties shall consider modalities of a strategy of voluntary benefit sharing contributions whereby Food Processing Industries that benefit from plant genetic resources for food and agriculture shall contribute to the Multilateral System.</p> <p><b>PART V - SUPPORTING COMPONENTS</b></p> <p><b>Article 14 – Global Plan of Action</b></p> <p>Recognizing that the rolling Global Plan of</p>	<p><b>第 5 章 - 支援要素</b></p> <p><b>第 14 条 - 世界行動計画</b></p> <p>食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用に関する実施中の世界行動計画が本条約にとって重要であることを認め、締約国は、第 13 条の規定を考慮し、国内措置及び適切な場合には、統合的な枠組み、とりわけ、能力構築、技術移転及び情報交換を提供する国際協力を通じて、世界行動計画の効果的な実施を促進するものとする。</p> <p><b>第 15 条 - 国際農業研究協議グループ国際農業研究センターや他の国際機関が保有する食料農業植物遺伝資源の生息域外収集物</b></p> <p>15.1 締約国は国際農業研究協議グループ（CGIAR）の国際農業研究センター（IARCs）に信託保管されている食料農業植物遺伝資源の生息域外収集物の本条約に対する重要性を認める。締約国は生息域外収集に関して以下の事項及び条件に従って締約国会議と合意することを IARCs に求める。</p>
---	---

<p>Action for the Conservation and Sustainable Use of Plant Genetic Resources for Food and Agriculture is important to this Treaty, Contracting Parties should promote its effective implementation, including through national actions and, as appropriate, international cooperation to provide a coherent framework, inter alia, for capacity building, technology transfer and exchange of information, taking into account the provisions of Article 13.</p>	<p>(a) 本条約の付属文書 1 に列挙され、かつ IARCs が保有する食料農業植物遺伝資源が本条約の第 4 章の規定に従って利用できるようにするものとする。</p>
<p><b>Article 15 – Ex Situ Collections of Plant Genetic Resources for Food and Agriculture held by the International Agricultural Research Centres of the Consultative Group on International Agricultural Research and other International Institutions</b></p>	<p>(b) 本条約の付属文書に列挙されているもの以外で、本条約が有効となる以前に IARCs が収集、保有する食料農業植物遺伝資源が IARCs と FAO との合意による現行の MTA の規定に従って利用できるようにするものとする。この MTA は、以下の条件で、本条約の関連規定、特に第 12 条と第 13 条に従って、IARCs との協議の上、第 2 定例会合までに締約国会議による合意によって改正されるものとする。</p>
<p>15.1 The Contracting Parties recognize the importance to this Treaty of the ex situ collections of plant genetic resources for food and agriculture held in trust by the International Agricultural Research Centres (IARCs) of the Consultative Group on International Agricultural Research (CGIAR). The Contracting Parties call upon the IARCs to sign agreements with the Governing Body with regard to such ex situ collections, in accordance with the following terms and conditions:</p>	<p>(i) IARCs は締約国会議が定める日程に従って、締結された MTA を締約国会議に定期的に通告するものとする。</p>
<p>(a) Plant genetic resources for food and agriculture listed in Annex I of this Treaty and held by the IARCs shall be made available in accordance with the provisions set out in Part IV of this Treaty.</p>	<p>(ii) 締約国は自国の領域内の生息域内から収集された食料農業植物遺伝資源について、MTA を締結することなく要求に応じてかかる食料農業植物遺伝資源の試料を提供されるものとする。</p> <p>(iii) 上記 MTA に基づいて第 19 条 3(f)の規定によるメカニズムから生じる利益は、発展途上</p>

<p>(b) Plant genetic resources for food and agriculture other than those listed in Annex I of this Treaty and collected before its entry into force that are held by IARCs shall be made available in accordance with the provisions of the MTA currently in use pursuant to agreements between the IARCs and the FAO. This MTA shall be amended by the Governing Body no later than its second regular session, in consultation with the IARCs, in accordance with the relevant provisions of this Treaty, especially Articles 12 and 13, and under the following conditions:</p> <p>(i) The IARCs shall periodically inform the Governing Body about the MTAs entered into, according to a schedule to be established by the Governing Body;</p> <p>(ii) The Contracting Parties in whose territory the plant genetic resources for food and agriculture were collected from in situ conditions shall be provided with samples of such plant genetic resources for food and agriculture on demand, without any MTA;</p> <p>(iii) Benefits arising under the above MTA that accrue to the mechanism mentioned in Article 19.3f shall be applied, in particular, to the conservation and sustainable use of the plant genetic resources for food and agriculture in question, particularly in national and regional programmes in developing countries and countries with economies in transition,</p>	<p>国と移行経済国、特に多様性中心地をもつ国と後発発展途上国、の国家・地域プログラムにおける、当該の食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用に特に用いられるものとする。</p> <p>(iv) IARCs はその能力に応じて MTA の条件の有効な遵守を維持するために適切な措置を講じるものとし、違反の場合には締約国会議に速やかに通報するものとする。</p> <p>(c) IARCs は、本条約の規定に従って IARCs によって保管されている生息域外収集に関連した政策的指導を行う締約国会議の権限を認める。</p> <p>(d) 生息域外収集品が保存される科学的技術的施設は引き続き IARCs の権限の下に置かれるものとし、IARCs は国際的に認められる基準、特に FAO 食料農業遺伝資源委員会が認めるジーンバンク基準、に従ってこれらの生息域外収集品を管理、保管の義務を負うものとする。</p> <p>(e) IARC の要請により、事務局は適切な技術支援を提供するよう努力するものとする。</p> <p>(f) 事務局は、本条の対象となる材料の保全と交換に直接関連して行われたすべての活動を検査する権利と同様に、施設に対する取得権をい</p>
--	---

<p>especially in centres of diversity and the least developed countries; and</p> <p>(iv) The IARCs shall take appropriate measures, in accordance with their capacity, to maintain effective compliance with the conditions of the MTAs, and shall promptly inform the Governing Body of cases of non-compliance.</p> <p>(c) IARCs recognize the authority of the Governing Body to provide policy guidance relating to ex situ collections held by them and subject to the provisions of this Treaty.</p> <p>(d) The scientific and technical facilities in which such ex situ collections are conserved shall remain under the authority of the IARCs, which undertake to manage and administer these ex situ collections in accordance with internationally accepted standards, in particular the Genepank Standards as endorsed by the FAO Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture.</p> <p>(e) Upon request by an IARC, the Secretary shall endeavour to provide appropriate technical support.</p> <p>(f) The Secretary shall have, at any time, right of access to the facilities, as well as right to inspect all activities performed therein directly related to the conservation and exchange of the material covered by this Article.</p>	<p>かなる時にも保有するものとする。</p> <p>(g) IARCs が保有する生息域外収集品の秩序ある保存が不可抗力を含む何らかの事態によって阻害または脅かされた場合、事務局は所有国の承認を得て可能な限りその排除または移転について支援するものとする。</p> <p>15.2 締約国は、本条約に基づき締約国会議と合意した国際農業研究協議グループ IARCs に多国間システムに基づき付属文書 1 に列挙された食料農業植物遺伝資源に対する円滑な取得の機会を提供することに同意する。かかる研究センターは要請に応じて締約国が利用可能になるように事務局が保管するリストに記載されるものとする。</p> <p>15.3 本条約の発効後に IARCs に受領され、保管されている付属文書 1 以外の材料は、生物多様性条約の規定及びその他の関連法に従い、材料を受領する IARCs とかかる資源の起源国またはかかる資源を取得した国との間で相互に合意した条件に従ってアクセスのために利用可能であるものとする。</p> <p>15.4 締約国は、締約国会議と合意を結んでいる IARCs に対して IARCs のプログラムと活動に重要であるが、付属文書 1 に列挙されていない食料農業植物遺伝資源への取得の機会を相互</p>
---	--

<p>(g) If the orderly maintenance of these ex situ collections held by IARCs is impeded or threatened by whatever event, including force majeure, the Secretary, with the approval of the host country, shall assist in its evacuation or transfer, to the extent possible.</p>	<p>に合意した条件に従って、提供することが奨励される。</p> <p>15.5 締約国会議はまた、本条の目的のために他の関係国際機関と合意を結ぶことを模索する。</p>
<p>15.2 The Contracting Parties agree to provide facilitated access to plant genetic resources for food and agriculture in Annex I under the Multilateral System to IARCs of the CGIAR that have signed agreements with the Governing Body in accordance with this Treaty. Such Centres shall be included in a list held by the Secretary to be made available to the Contracting Parties on request.</p>	<p><b>第 16 条 - 国際植物遺伝資源ネットワーク</b></p> <p>16.1 国際食料農業植物遺伝資源ネットワークにおける現在の協力は、食料農業植物遺伝資源の可能な限り完全な網羅を達成するために、現行の合意を基礎として、本条約に合致して奨励または発展される。</p>
<p>15.3 The material other than that listed in Annex I, which is received and conserved by IARCs after the coming into force of this Treaty, shall be available for access on terms consistent with those mutually agreed between the IARCs that receive the material and the country of origin of such resources or the country that has acquired those resources in accordance with the Convention on Biological Diversity or other applicable law.</p>	<p>16.2 締約国は、政府機関、民間機関、非政府機関、研究機関、育種機関及びその他の機関を含む、関連するすべての機関が国際ネットワークに参加することを適宜奨励する。</p>
<p>15.4 The Contracting Parties are encouraged to provide IARCs that have signed agreements with the Governing Body with access, on mutually agreed terms, to plant genetic resources for food and agriculture not listed in Annex I that are important to the programmes and activities of the IARCs.</p>	<p><b>第 17 条 - 食料農業植物遺伝資源に関する世界情報システム</b></p> <p>17.1 締約国は、食料農業植物遺伝資源に関する情報がすべての締約国に得られるようにすることにより、かかる情報交換が利益配分に寄与するとの期待に基づき、食料農業植物遺伝資源に関連する科学、技術、及び環境に係る問題に</p>

<p>15.5 The Governing Body will also seek to establish agreements for the purposes stated in this Article with other relevant international institutions.</p>	<p>関する情報交換を促進する世界情報システムを現行情報システムを基礎として開発、強化のために協力するものとする。世界情報システムを開発に当たっては、生物多様性条約のクリアリングハウス・メカニズムとの協力を模索するものとする。</p>
<p><b>Article 16 – International Plant Genetic Resources Networks</b></p>	
<p>16.1 Existing cooperation in international plant genetic resources for food and agriculture networks will be encouraged or developed on the basis of existing arrangements and consistent with the terms of this Treaty, so as to achieve as complete coverage as possible of plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>17.2 遺伝資源保護の観点から、締約国からの通知に基づき、食料農業植物遺伝資源の効率的な保存を脅かす障害に関する早期警戒が提供されるものとする。</p>
<p>16.2 The Contracting Parties will encourage, as appropriate, all relevant institutions, including governmental, private, non-governmental, research, breeding and other institutions, to participate in the international networks.</p>	<p>17.3 締約国は第 14 条に言う実施中の世界行動計画の改定を促進するため、世界の食料農業植物遺伝資源の状態の定期的な再評価に関して FAO 食料農業遺伝資源委員会と協力するものとする。</p>
<p><b>Article 17 – The Global Information System on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture</b></p>	<p><b>第 6 章 - 財務規定</b></p>
<p>17.1 The Contracting Parties shall cooperate to develop and strengthen a global information system to facilitate the exchange of information, based on existing information systems, on scientific, technical and environmental matters related to plant genetic resources for food and agriculture, with the expectation that such exchange of information will contribute to the</p>	<p><b>第 18 条 - 財源</b></p> <p>18.1 締約国は本条の規定に従って本条約の実施のための資金調達戦略を実施する。</p> <p>18.2 資金調達戦略の目的は本条約に基づく活</p>

<p>sharing of benefits by making information on plant genetic resources for food and agriculture available to all Contracting Parties. In developing the Global Information System, cooperation will be sought with the Clearing House Mechanism of the Convention on Biological Diversity.</p>	<p>動を実施するための財源供給の実行可能性、透明性、効率性及び有効性を強化することとする。</p>
<p>17.2 Based on notification by the Contracting Parties, early warning should be provided about hazards that threaten the efficient maintenance of plant genetic resources for food and agriculture, with a view to safeguarding the material.</p>	<p>18.3 世界行動計画を考慮しつつ、特に発展途上国と移行経済国における優先活動、計画及びプログラムのための資金配分を行うために、理事会は定期的にかかる資金調達目標を設定するものとする。</p>
<p>17.3 The Contracting Parties shall cooperate with the Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture of the FAO in its periodic reassessment of the state of the world ' s plant genetic resources for food and agriculture in order to facilitate the updating of the rolling Global Plan of Action referred to in Article 14.</p>	<p>18.4 この資金調達戦略に従い、</p> <p>(a) 締約国は、本条約に基づく計画とプログラムの実施のために予見可能で合意された資源が有効に配分されることに適当な優先順位と注意が確保されるよう、関連する国際メカニズム、資金、組織の締約国会議において、必要かつ適切な措置を講じるものとする。</p>
<p><b>PART VI - FINANCIAL PROVISIONS</b></p>	
<p><b>Article 18 – Financial Resources</b></p>	
<p>18.1 The Contracting Parties undertake to implement a funding strategy for the implementation of this Treaty in accordance with the provisions of this Article.</p>	<p>(b) 発展途上国や移行経済国である締約国が本条約に基づきその約束を効果的に実行する程度は、特に先進国である締約国による、本条に言う資源の有効な配分に依存する。発展途上国や移行経済国である締約国はそれらの国自身の計画やプログラムにおいて食料農業植物遺伝資源における能力構築に相当な優先順位を与える。</p>
<p>18.2 The objectives of the funding strategy shall be to enhance the availability, transparency, efficiency and effectiveness of the</p>	

<p>provision of financial resources to implement activities under this Treaty.</p>	<p>(c) 先進国である締約国は、二国間、地域的、及び多国間チャンネルを通じて本条約実施のための財源を供給し、発展途上国や移行経済国である締約国はかかる財源を利用する。かかるチャンネルには第 19 条 3(f)に言うメカニズムが含まれるものとする。</p>
<p>18.3 In order to mobilize funding for priority activities, plans and programmes, in particular in developing countries and countries with economies in transition, and taking the Global Plan of Action into account, the Governing Body shall periodically establish a target for such funding.</p>	
<p>18.4 Pursuant to this funding strategy:</p>	
<p>(a) The Contracting Parties shall take the necessary and appropriate measures within the Governing Bodies of relevant international mechanisms, funds and bodies to ensure due priority and attention to the effective allocation of predictable and agreed resources for the implementation of plans and programmes under this Treaty.</p>	<p>(d) 各締約国はその国の能力と財源に応じて、食料農業植物遺伝資源の保全と持続可能な利用のための国内活動を実施し、かかる活動に財源を供給することに同意する。当該財源は、本条約と整合しない目的、特に国際的な商品取引に関する分野で使用してはならない。</p>
<p>(b) The extent to which Contracting Parties that are developing countries and Contracting Parties with economies in transition will effectively implement their commitments under this Treaty will depend on the effective allocation, particularly by the developed country Parties, of the resources referred to in this Article. Contracting Parties that are developing countries and Contracting Parties with economies in transition will accord due priority in their own plans and programmes to building capacity in plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>(e) 締約国は第 13 条 2(d)に起因する金銭的利益が資金調達戦略の一部であることに同意する。</p> <p>(f) 締約国、第 13 条の規定を考慮して民間部門、非政府組織及びその他の源から任意の分担金が拠出され得る。締約国はガバニングボディがかかる分担金を促進するための戦略の方式を検討すべきことに同意する。</p> <p>18.5 締約国は、食料農業植物遺伝資源を保全し持続的に利用する発展途上国、特に後発発展途上国、と移行経済国の農民のための合意された計画とプログラムの実施に優先順位が与えら</p>

<p>(c) The Contracting Parties that are developed countries also provide, and Contracting Parties that are developing countries and Contracting Parties with economies in transition avail themselves of, financial resources for the implementation of this Treaty through bilateral and regional and multilateral channels. Such channels shall include the mechanism referred to in Article 19.3f.</p> <p>(d) Each Contracting Party agrees to undertake, and provide financial resources for national activities for the conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture in accordance with its national capabilities and financial resources. The financial resources provided shall not be used to ends inconsistent with this Treaty, in particular in areas related to international trade in commodities. ;</p> <p>(e) The Contracting Parties agree that the financial benefits arising from Article 13.2d are part of the funding strategy.</p> <p>(f) Voluntary contributions may also be provided by Contracting Parties, the private sector, taking into account the provisions of Article 13, non-governmental organisations and other sources. The Contracting Parties agree that the Governing Body shall consider modalities of a strategy to promote such contributions;</p>	<p>れるべきことに同意する。</p> <p><b>第 7 章 - 組織規定</b></p> <p><b>第 19 条 - 締約国会議</b></p> <p>19.1 本条約のために締約国会議がここに設置され、すべての締約国から構成されるものとする。</p> <p>19.2 締約国会議のすべての決定はコンセンサスをもって行われるものとする。ただし、コンセンサスが常に要件となる第 23 条と第 24 条に関する場合を除き、コンセンサスによりある方策について意志決定する他の手法が合意される場合はこの限りではない。</p> <p>19.3 締約国会議の役割は、その目的を視野に入れつつ、本条約を完全に実施することであるものとし、特に、以下を行うものとする。</p> <p>(a) 政策の方向及び監視のための指針の提供、並びに本条約の実施とりわけ、多国間システムの運営、に必要な勧告の採択。</p> <p>(b) 本条約の実施のための諸計画と諸プログラムの採択。</p> <p>(c) 第 1 回会合において、第 18 条の規定による本条約実施のための資金調達戦略の採択とその定期的な見直し。</p>
--	---

<p>18.5 The Contracting Parties agree that priority will be given to the implementation of agreed plans and programmes for farmers in developing countries, especially in least developed countries, and in countries with economies in transition, who conserve and sustainably utilize plant genetic resources for food and agriculture.</p>	<p>(d) 本条約のための予算の採択。</p> <p>(e) 必要な資金の入手のために必要である下部機関の検討と設立、及びそのそれぞれの権限と構成の確定。</p> <p>(f) 本条約の実施のために蓄積される財源の受領と利用のための信託口座のような適切なメカニズムの、必要に応じた設定。</p>
<p><b>PART VII - INSTITUTIONAL PROVISIONS</b></p>	
<p><b>Article 19 – Governing Body</b></p>	
<p>19.1 A Governing Body for this Treaty is hereby established, composed of all Contracting Parties.</p>	<p>(g) 資金調達戦略への参加を含む、本条約の対象となる事項に関する、特に生物多様性条約締約国会議を含む、他の関連国際機関及び条約団体との協力関係の確立及び維持。</p>
<p>19.2 All decisions of the Governing Body shall be taken by consensus unless by consensus another method of arriving at a decision on certain measures is reached, except that consensus shall always be required in relation to Articles 23 and 24.</p>	<p>(h) 必要に応じて、第 23 条の規定に従って、本条約の改正の検討及び採択。</p>
<p>19.3 The functions of the Governing Body shall be to promote the full implementation of this Treaty, keeping in view its objectives, and, in particular, to:</p>	<p>(i) 必要に応じて、第 24 条の規定に従って、本条約の付属文書の改正の検討及び採択。</p>
<p>(a) provide policy direction and guidance to monitor, and adopt such recommendations as necessary for the implementation of this Treaty and, in particular, for the operation of the Multilateral System;</p>	<p>(j) 特に第 13 条及び第 18 条に関連した、任意の分担金を奨励する方策の方式及び検討。</p> <p>(k) 本条約の目的の実現に必要な他の機能の履行。</p>

<p>(b) adopt plans and programmes for the implementation of this Treaty;</p> <p>(c) adopt, at its first session, and periodically review the funding strategy for the implementation of this Treaty, in accordance with the provisions of Article 18;</p> <p>(d) adopt the budget of this Treaty;</p> <p>(e) consider and establish subject to the availability of necessary funds such subsidiary bodies as may be necessary, and their respective mandates and composition;</p> <p>(f) establish, as needed, an appropriate mechanism, such as a Trust Account, for receiving and utilizing financial resources that will accrue to it for purposes of implementing this Treaty;</p> <p>(g) establish and maintain cooperation with other relevant international organizations and treaty bodies, including in particular the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity, on matters covered by this Treaty, including their participation in the funding strategy;</p> <p>(h) consider and adopt, as required, amendments to this Treaty, in accordance with the provisions of Article 23;</p> <p>(i) consider and adopt, as required, amendments to annexes to this Treaty, in</p>	<p>(l) 生物多様性条約締約国会議及び他の関連国際機関並びに条約団体の関連する決定への留意。</p> <p>(m) 適宜、本条約の実施に関する事項について生物多様性条約締約国会議及び他の関連国際機関並びに条約団体への通報。</p> <p>(n) 第 15 条の規定による IARCs 及び他の国際機関との合意条件の承認、第 15 条の MTA の見直し及び改正。</p> <p>19.4 第 19 条 6 に従い、各締約国は 1 票を有するものとし、締約国会議の会期中 1 名の代表によって代表されるものとする。代表は 1 名の補佐役、専門家及び助言者を同伴することができる。補佐役、専門家及び助言者は締約国会議の議事に参加することができるが、代表に交代することを正式に認められた場合を除き、投票することはできない。</p> <p>19.5 国連、その専門機関、国際原子力機関は、締約国でない国と同様にオブザーバーとして締約国会議の会合に出席することができる。政府機関であれ非政府機関であれ、食料農業植物遺伝資源の保全及び持続可能な利用に関連する分野で資格を有するその他の機関または団体は、締約国会議の会合にオブザーバーとして出席する希望を事務局に通告した場合、出席している</p>
---	---

<p>accordance with the provisions of Article 24;</p> <p>(j) consider modalities of a strategy to encourage voluntary contributions, in particular, with reference to Articles 13 and 18;</p> <p>(k) perform such other functions as may be necessary for the fulfillment of the objectives of this Treaty;</p> <p>(l) take note of relevant decisions of the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity and other relevant international organizations and treaty bodies;</p> <p>(m) inform, as appropriate, the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity and other relevant international organizations and treaty bodies of matters regarding the implementation of this Treaty; and</p> <p>(n) approve the terms of agreements with the IARCs and other international institutions under Article 15, and review and amend the MTA in Article 15.</p> <p>19.4 Subject to Article 19.6, each Contracting Party shall have one vote and may be represented at sessions of the Governing Body by a single delegate who may be accompanied by an alternate, and by experts and advisers. Alternates, experts and advisers may take part in the proceedings of the Governing Body but may not vote, except in the case of their being duly authorized to substitute for the delegate.</p>	<p>締約国の 3 分の 1 以上が反対しない限り、出席することができる。オブザーバーの許可及び参加は締約国会議が採択した手続規則に従うものとする。</p> <p>19.6 本条約の締約国である FAO 機関と加盟国は FAO 憲章と一般規則を準用してその加盟機関・国の権利を行使し、加盟機関・国の義務を履行するものとする。</p> <p>19.7 締約国会議は必要に応じて、本条約と矛盾しないその手続規則及び財務規則を採択かつ改正するものとする。</p> <p>19.8 締約国の過半数の代表の出席は締約国会議のあらゆる会合の定足数を構成するのに必要であるものとする。</p> <p>19.9 締約国会議は少なくとも 2 年に 1 度定例会合を開催するものとする。この会合は可能な限り食料農業遺伝資源委員会の定期会合と連続した時期に開催されるものとする。</p> <p>19.10 締約国会議の特別会合は、締約国会議が必要とみなした場合、または本条約の締約国が書面による要請を行い、かつかかる要請が加盟国・機関の 3 分の 1 以上によって支持された場</p>
--	---

<p>19.5 The United Nations, its specialized agencies and the International Atomic Energy Agency, as well as any State not a Contracting Party to this Treaty, may be represented as observers at sessions of the Governing Body. Any other body or agency, whether governmental or non-governmental, qualified in fields relating to conservation and sustainable use of plant genetic resources for food and agriculture, which has informed the Secretary of its wish to be represented as an observer at a session of the Governing Body, may be admitted unless at least one third of the Contracting Parties present object. The admission and participation of observers shall be subject to the Rules of Procedure adopted by the Governing Body.</p> <p>19.6 A Member Organization of FAO that is a Contracting Party and the member states of that Member Organization that are Contracting Parties shall exercise their membership rights and fulfil their membership obligations in accordance, mutatis mutandis, with the Constitution and General Rules of FAO.</p> <p>19.7 The Governing Body shall adopt and amend, as required, its own Rules of Procedure and financial rules which shall not be inconsistent with this Treaty.</p> <p>19.8 The presence of delegates representing a majority of the Contracting Parties shall be necessary to constitute a quorum at any session of the Governing Body.</p>	<p>合、召集されるものとする。</p> <p>19.11 締約国会議は手続規則に従って理事長と副理事長(以下、両方を合わせて「最高機関」)を選出するものとする。</p> <p><b>第 20 条 - 事務局長</b></p> <p>20.1 締約国会議事務局長は、締約国会議の承認を得て FAO 事務総長によって、任命されるものとする。事務局長は必要なスタッフに支援されるものとする。</p> <p>20.2 事務局長は以下の機能を果たすものとする。</p> <p>(a) 締約国会議会合及び今後下部機関が設置されればそのすべての会合の手配と管理上の支援の提供。</p> <p>(b) 締約国会議が事務局長に特定の業務を課すことを決定すればその履行など、理事会がその機能と責任を果たす際の締約国会議の支援。</p> <p>(c) 締約国会議に対する活動報告。</p> <p>20.3 事務局長はすべての締約国と事務総長に以下の事柄を通知する。</p> <p>(a) 締約国会議が決定したことを採択の 60 日以内に。</p>
---	---

<p>19.9 The Governing Body shall hold regular sessions at least once every two years. These sessions should, as far as possible, be held back-to-back with the regular sessions of the Commission on Genetic Resources for Food and Agriculture.</p> <p>19.10 Special Sessions of the Governing Body shall be held at such other times as may be deemed necessary by the Governing Body, or at the written request of any Contracting Party, provided that this request is supported by at least one third of the Contracting Parties.</p> <p>19.11 The Governing Body shall elect its Chairperson and Vice-Chairpersons (collectively referred to as “ the Bureau ”), in conformity with its Rules of Procedure.</p> <p><b>Article 20 – Secretary</b></p> <p>20.1 The Secretary of the Governing Body shall be appointed by the Director-General of FAO, with the approval of the Governing Body. The Secretary shall be assisted by such staff as may be required.</p> <p>20.2 The Secretary shall perform the following functions:</p> <p>(a) arrange for and provide administrative support for sessions of the Governing Body and for any subsidiary bodies as may be established;</p>	<p>(b) 本条約の規定に従って締約国から受領した情報。</p> <p>20.4 事務局長は国連の 6 言語で締約国会議会合の文書を提供するものとする。</p> <p>20.5 事務局長は本条約の目的を達成する際に、特に生物多様性条約事務局など、他の機関や条約団体と協力するものとする。</p> <p><b>第 21 条 - 遵守</b></p> <p>締約国会議は第 1 回会合において、本条約の規定の遵守を促進し、不遵守の問題に対処するための協調的で有効な手続と運用メカニズムを検討し、承認するものとする。この手続とメカニズムは、監視すること及び特に発展途上国と移行経済国に対して法的助言と法律扶助など、必要に応じて助言または扶助を提供することを含むものとする。</p> <p><b>第 22 条 - 紛争解決</b></p> <p>22.1 本条約の解釈または適用に関する締約国間の紛争が発生した場合、関係当事者は交渉による解決を目指すものとする。</p>
---	--

<p>(b) assist the Governing Body in carrying out its functions, including the performance of specific tasks that the Governing Body may decide to assign to it;</p> <p>(c) report on its activities to the Governing Body.</p>	<p>22.2 関係当事者が交渉による合意に達することができない場合、かかる関係当事者は共同で、第三者による斡旋を求め、調停を要請するものとする。</p> <p>22.3 本条約に批准、受諾、承認、またはする際、もしくはその後随時、締約国は前述の第 22 条 1 または第 22 条 2 に従って解決されない紛争に関して、自らが以下の紛争解決手段の一方または両方を強制的なものとして受け入れることを受託者に対する書面にて宣言することができる。</p>
<p>20.3 The Secretary shall communicate to all Contracting Parties and to the Director-General:</p> <p>(a) decisions of the Governing Body within sixty days of adoption;</p>	<p>(a) 本条約付属文書 2 第 1 部に示された手続きに従った仲裁。</p> <p>(b) 国際司法裁判所への紛争の付託。</p>
<p>(b) information received from Contracting Parties in accordance with the provisions of this Treaty.</p>	
<p>20.4 The Secretary shall provide documentation in the six languages of the United Nations for sessions of the Governing Body.</p>	<p>22.4 紛争当事者が前出の第 22 条 3 に従って同一の手続きまたは一切の手続きを受諾していない場合、当事者が別段の合意をしない限り、紛争は本条約付属文書 2 第 2 部に従って調停に付託されるものとする。</p>
<p>20.5 The Secretary shall cooperate with other organizations and treaty bodies, including in particular the Secretariat of the Convention on Biological Diversity, in achieving the objectives of this Treaty.</p>	<p><b>第 23 条 - 本条約の改正</b></p> <p>23.1 すべての締約国は、本条約の改正を提案することができる。</p>
<p><b>Article 21 – Compliance</b></p> <p>The Governing Body shall, at its first meeting, consider and approve cooperative and effective procedures and operational mechanisms to promote compliance with the provisions of this</p>	<p>23.2 本条約の改正は締約国会議の会合において採決されるものとする。改正案のテキストは採決が提案されている会合の少なくとも 6 ヶ月以上以前に事務局長によって締約国に伝えられ</p>

<p>Treaty and to address issues of non-compliance. These procedures and mechanisms shall include monitoring, and offering advice or assistance, including legal advice or legal assistance, when needed, in particular to developing countries and countries with economies in transition.</p>	<p>るものとする。</p> <p>23.3 本条約の改正はすべて締約国会議会合に出席した締約国の全会一致によってのみ行われるものとする。</p>
<p><b>Article 22 – Settlement of Disputes</b></p>	
<p>22.1 In the event of a dispute between Contracting Parties concerning the interpretation or application of this Treaty, the parties concerned shall seek solutions by negotiation.</p>	<p>23.4 締約国会議が採択した一切の改正は締約国の3分の2以上の批准、受諾または承認の法律文書の預託から90日後に批准、受諾または承認した締約国間で施行されるものとする。その後、改正はそれ以外の加盟国・機関が改正の批准、受諾または承認の法律文書を預託してから90日後にかかる締約国に関して施行されるものとする。</p>
<p>22.2 If the parties concerned cannot reach agreement by negotiation, they may jointly seek the good offices of, or request mediation by, a third party.</p>	
<p>22.3 When ratifying, accepting, approving or acceding to this Treaty, or at any time thereafter, a Contracting Party may declare in writing to the Depositary that for a dispute not resolved in accordance with Article 22.1 or Article 22.2 above, it accepts one or both of the following means of dispute settlement as compulsory:</p>	<p>23.5 本条に関して、FAOの加盟機関が預託した法律文書は当該機関のメンバーであるFAO加盟国が預託した法律文書に追加して数えられてはならないものとする。</p>
<p>(a) Arbitration in accordance with the procedure laid down in Part 1 of Annex II to this Treaty;</p>	<p><b>第24条 - 付属文書の改正</b></p> <p>24.1 本条約の付属文書は本条約の不可分な一部を構成するものとし、本条約への言及は同時にその付属文書への言及を構成するものとする。</p>
<p>(b) Submission of the dispute to the International Court of Justice.</p>	<p>24.2 本条約の改正に関する第23条の規定は付属文書の改正に適用されるものとする。</p>

<p>22.4 If the parties to the dispute have not, in accordance with Article 22.3 above, accepted the same or any procedure, the dispute shall be submitted to conciliation in accordance with Part 2 of Annex II to this Treaty unless the parties otherwise agree.</p>	
<p><b>Article 23 – Amendments of the Treaty</b></p>	<p><b>第 25 条 - 署名</b></p> <p>本条約は FAO において 2001 年 11 月 3 日から 2002 年 11 月 4 日まですべての FAO 加盟国及び FAO 加盟国ではないが国連、その専門機関または国際原子力機関に加盟している一切の国による署名に開かれるものとする。</p>
<p>23.1 Amendments to this Treaty may be proposed by any Contracting Party.</p>	<p><b>第 26 条 - 批准、受諾または承認</b></p>
<p>23.2 Amendments to this Treaty shall be adopted at a session of the Governing Body. The text of any proposed amendment shall be communicated to Contracting Parties by the Secretary at least six months before the session at which it is proposed for adoption.</p>	<p>本条約は第 25 条に言う FAO の加盟国と非加盟国による批准、受諾または承認を受けることを必要とする。批准、受諾または承認の法律文書は受託者に預託されるものとする。</p>
<p>23.3 All amendments to this Treaty shall only be made by consensus of the Contracting Parties present at the session of the Governing Body.</p>	<p><b>第 27 条 - 加入</b></p> <p>本条約は、本条約の署名期間が終了する日からすべての FAO 国及び FAO 加盟国ではないが国連、その専門機関または国際原子力機関に加盟している一切の国による加入に開かれるものとする。加入の法律文書は受託者に預託されるものとする。</p>
<p>23.4 Any amendment adopted by the Governing Body shall come into force among Contracting Parties having ratified, accepted or approved it on the ninetieth day after the deposit of instruments of ratification, acceptance or approval by two-thirds of the Contracting Parties. Thereafter the amendment shall enter into force for any other Contracting Party on the ninetieth day after that Contracting Party deposits its instrument of ratification, acceptance or approval of the amendment.</p>	<p><b>第 28 条 - 発効</b></p> <p>28.1 第 29 条 2 の規定に従い、本条約は、批准、受諾、承認または加入の法律文書が 20 以上の FAO 加盟国によって提出されていることを条</p>

<p>23.5 For the purpose of this Article, an instrument deposited by a Member Organization of FAO shall not be counted as additional to those deposited by member states of such an organization.</p>	<p>件に、40 通目の批准、受諾、承認または加入の法律文書の預託から 90 日後に発効するものとする。</p>
<p><b>Article 24 – Annexes</b></p>	<p>28.2 第 28 条 1 に従い、40 通目の批准、受諾、承認または加入の法律文書が預託された後に本条約に批准、受諾、承認または加入した FAO 加盟国及び FAO 加盟国ではないが国連、その専門機関または国際原子力機関に加盟している国のそれぞれに関して、本条約は批准、受諾、承認または加入の法律文書の預託から 90 日後に発効するものとする。</p>
<p>24.1 The annexes to this Treaty shall form an integral part of this Treaty and a reference to this Treaty shall constitute at the same time a reference to any annexes thereto.</p>	
<p>24.2 The provisions of Article 23 regarding amendments to this Treaty shall apply to the amendment of annexes.</p>	
<p><b>Article 25 – Signature</b></p>	<p><b>第 29 条 - FAO 加盟機関</b></p>
<p>This Treaty shall be open for signature at the FAO from 3 November 2001 to 4 November 2002 by all Members of FAO and any States that are not Members of FAO but are Members of the United Nations, or any of its specialized agencies or of the International Atomic Energy Agency.</p>	<p>29.1 FAO 加盟機関が本条約の批准、受諾、承認または加入の法律書類を預託した場合、かかる FAO 加盟機関は FAO 憲章第 2 条第 7 項の規定に従って、本条約の受諾に鑑みて必要となり得る FAO 憲章第 2 条第 5 項に基づき提出した権限宣言の権限の分布に関する変更を通知するものとする。本条約のあらゆる締約国は随時、本条約に締約する FAO 加盟機関に FAO 加盟機関とその加盟国との間に関して本条約の対象となる特定の問題の実施に責を負うことに関する情報を提供するように要請することができる。FAO 加盟機関は妥当な期間内にこの情報を提供するものとする。</p>
<p><b>Article 26 – Ratification, Acceptance or Approval</b></p>	
<p>This Treaty shall be subject to ratification, acceptance or approval by the Members and non-Members of FAO referred to in Article 25. Instruments of ratification, acceptance, or approval shall be deposited with the Depositary.</p>	
<p><b>Article 27 – Accession</b></p>	

<p>This Treaty shall be open for accession by all Members of FAO and any States that are not Members of FAO but are Members of the United Nations, or any of its specialized agencies or of the International Atomic Energy Agency from the date on which the Treaty is closed for signature. Instruments of accession shall be deposited with the Depositary.</p> <p><b>Article 28 – Entry into force</b></p> <p>28.1 Subject to the provisions of Article 29.2, this Treaty shall enter into force on the ninetieth day after the deposit of the fortieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession, provided that at least twenty instruments of ratification, acceptance, approval or accession have been deposited by Members of FAO.</p> <p>28.2 For each Member of FAO and any State that is not a Member of FAO but is a Member of the United Nations, or any of its specialized agencies or of the International Atomic Energy Agency that ratifies, accepts, approves or accedes to this Treaty after the deposit, in accordance with Article 28.1, of the fortieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession, the Treaty shall enter into force on the ninetieth day following the deposit of its instrument of ratification, acceptance, approval or accession.</p> <p><b>Article 29 – Member Organizations of FAO</b></p>	<p>29.2 FAO 加盟機関が 預託した批准、受諾、承認または加入の法律書類はその加盟国が預託した受諾文書に付け加えて数えないものとする。</p> <p><b>第 30 条 - 留保</b></p> <p>本条約に対して留保は行うことができない。</p> <p><b>第 31 条 - 非加盟国</b></p> <p>締約国は本条約に加盟していない FAO 加盟国あるいはその他の国が本条約を受諾することを奨励するものとする。</p> <p><b>第 32 条 - 脱退</b></p> <p>32.1 あらゆる締約国は本条約が当該国で発効した日から 2 年後の随時、受託者に書面にて本条約からの脱退を通知することができる。受託者は直ちにすべての締約国にその事実を通知するものとする。</p> <p>32.2 通知が受領された日から 1 年後に脱退が有効となるものとする。</p> <p><b>第 33 条 - 終了</b></p> <p>33.1 残存締約国が全会一致で別段の定めを行</p>
--	---

<p>29.1 When a Member Organization of FAO deposits an instrument of ratification, acceptance, approval or accession for this Treaty, the Member Organization shall, in accordance with the provisions of Article II.7 of the FAO Constitution, notify any change regarding its distribution of competence to its declaration of competence submitted under Article II.5 of the FAO Constitution as may be necessary in light of its acceptance of this Treaty. Any Contracting Party to this Treaty may, at any time, request a Member Organization of FAO that is a Contracting Party to this Treaty to provide information as to which, as between the Member Organization and its member states, is responsible for the implementation of any particular matter covered by this Treaty. The Member Organization shall provide this information within a reasonable time.</p>	<p>う場合を除き、脱退の結果、締約国の数が 40 未満となった場合、本条約は自動的に解除されるものとする。</p> <p>33.2 受託者は、締約国の数が 40 に減少した場合、すべての残存締約国に通知するものとする。</p> <p>33.3 解除の場合、資産の処分には締約国会議が採択することになる財務規則が適用されるものとする。</p> <p><b>第 34 条 - 受託者</b></p> <p>FAO 事務総長が本条約の受託者を務めるものとする。</p>
<p>29.2 Instruments of ratification, acceptance, approval, accession or withdrawal, deposited by a Member Organization of FAO, shall not be counted as additional to those deposited by its Member States.</p>	<p><b>第 35 条 - 正式テキスト</b></p> <p>本条約のアラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語のテキストは等しく正式とする。</p>
<p><b>Article 30 – Reservations</b></p>	
<p>No reservations may be made to this Treaty.</p>	
<p><b>Article 31 – Non-Parties</b></p>	
<p>The Contracting Parties shall encourage any Member of FAO or other State, not a Contracting Party to this Treaty, to accept this Treaty.</p>	

<p><b>Article 32 – Withdrawals</b></p> <p>32.1 Any Contracting Party may at any time after two years from the date on which this Treaty has entered into force for it, notify the Depositary in writing of its withdrawal from this Treaty. The Depositary shall at once inform all Contracting Parties.</p> <p>32.2 Withdrawal shall take effect one year from the date of receipt of the notification.</p> <p><b>Article 33 – Termination</b></p> <p>33.1 This Treaty shall be automatically terminated if and when, as the result of withdrawals, the number of Contracting Parties drops below forty, unless the remaining Contracting Parties unanimously decide otherwise.</p> <p>33.2 The Depositary shall inform all remaining Contracting Parties when the number of Contracting Parties has dropped to forty.</p> <p>33.3 In the event of termination the disposition of assets shall be governed by the financial rules to be adopted by the Governing Body.</p> <p><b>Article 34 – Depositary</b></p> <p>The Director-General of FAO shall be the Depositary of this Treaty.</p> <p><b>Article 35 – Authentic Texts</b></p>	<p>付属文書 1</p> <p>MLS の対象となるクロップリスト</p> <p>食用作物</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>作物</th> <th>属名</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パンノキ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アスパラガス</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エンバク</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ビート</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>キャベツ類</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	作物	属名	備考	パンノキ			アスパラガス			エンバク			ビート			キャベツ類		
作物	属名	備考																	
パンノキ																			
アスパラガス																			
エンバク																			
ビート																			
キャベツ類																			

The Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts of this Treaty are equally authentic.

キマメ  
ヒヨコマメ  
カンキツ

ココナツ  
タロイモ類

**ANNEX I**

**LIST OF CROPS COVERED BY THE  
MULTILATERAL SYSTEM**

**Food crops**

**Crop**

**Genus**

**Observations**

Breadfruit      *Artocarpus*      Breadfruit  
only.

Asparagus      *Asparagus*

Oat      *Avena*

Beet      *Beta*

Brassica complex      *Brassica et al.*      Genera  
included  
are:

ニンジン  
ヤムイモ  
シコクビエ  
イチゴ  
ヒマワリ  
オオムギ  
カンショ  
グラスピー  
レンズマメ  
リンゴ  
キャッサバ  
  
バナナ  
  
イネ  
トウジンビエ  
インゲンマメ

	<p><i>Brassica,</i> <i>Armoracia,</i> <i>Barbarea,</i> <i>Camelina,</i> <i>Crambe,</i> <i>Diplotaxis,</i> <i>Eruca,</i> <i>Isatis,</i> <i>Lepidium,</i> <i>Raphanobr</i> <i>assica,</i> <i>Raphanus,</i> <i>Rorippa,</i> and <i>Sinapis.</i></p> <p>This comprises oilseed and vegetable crops such as cabbage, rapeseed, mustard, cress, rocket, radish, and turnip.</p> <p>The species <i>Lepidium</i> <i>meyenii</i> (maca) is excluded.</p>	<p>エンドウ ライムギ バレイシヨ      ナス   ソルガム ライコムギ コムギ   ソラマメ ササゲ類 トウモロコシ      <b>飼料作物</b>   マメ科牧草</p>
Pigeon Pea	<i>Cajanus</i>	
Chickpea	<i>Cicer</i>	

Citrus	<i>Citrus</i>	Genera <i>Poncirus</i> and <i>Fortunella</i> are included as root stock.	
Coconut	<i>Cocos</i>		
Major aroids	<i>Colocasia,</i>  <i>Xanthosoma</i>	Major aroids include taro, cocoyam, dasheen and tannia.	
Carrot	<i>Daucus</i>		
Yams	<i>Dioscorea</i>		
Finger Millet	<i>Eleusine</i>		
Strawberry	<i>Fragaria</i>		
Sunflower	<i>Helianthus</i>		
Barley	<i>Hordeum</i>		
Sweet Potato	<i>Ipomoea</i>		
Grass pea	<i>Lathyrus</i>		
Lentil	<i>Lens</i>		イネ科牧草
Apple	<i>Malus</i>		
Cassava	<i>Manihot</i>	<i>Manihot</i> <i>esculenta</i> only.	
Banana / Plantain	<i>Musa</i>	Except <i>Musa</i> <i>textilis</i> .	
Rice	<i>Oryza</i>		
Pearl Millet	<i>Pennisetum</i>		
Beans	<i>Phaseolus</i>	Except <i>Phaseolus</i> <i>polyanthus</i> .	
Pea	<i>Pisum</i>		

Rye	<i>Secale</i>		
Potato	<i>Solanum</i>	Section <i>tuberosa</i> included, except <i>Solanum</i> <i>phureja</i> .	その他
Eggplant	<i>Solanum</i>	Section <i>meongena</i> included.	
Sorghum	<i>Sorghum</i>		
Triticale	<i>Triticosecale</i>		
Wheat	<i>Triticum</i> et al.	Including <i>Agropyron</i> , <i>Elymus</i> , and <i>Secale</i> .	
Faba Bean / Vetch	<i>Vicia</i>		
Cowpea et al.	<i>Vigna</i>		
Maize	<i>Zea</i>	Excluding <i>Zea</i> <i>perennis</i> , <i>Zea</i> <i>diploperenn</i> <i>is</i> , and <i>Zea</i> <i>luxurians</i> .	
<b>Forages</b>			
<b>Genera</b>	<b>Species</b>		
LEGUME FORAGES			
<i>Astragalus</i>	<i>chinensis, cicer, arenarius</i>		
<i>Canavalia</i>	<i>ensiformis</i>		
<i>Coronilla</i>	<i>varia</i>		

<i>Hedysarium</i>	<i>coronarium</i>	
<i>Lathyrus</i>	<i>cicera, ciliolatus, hirsutus,</i> <i>ochrus, odoratus, sativus</i>	
<i>Lespedeza</i>	<i>cuneata, striata, stipulacea</i>	
<i>Lotus</i>	<i>corniculatus, subbiflorus,</i> <i>ulinginosus</i>	
<i>Lupinus</i>	<i>albus, angustifolius, luteus</i>	
<i>Medicago</i>	<i>arborea, falcata, sativa,</i> <i>scutellata, rigidula,</i> <i>truncatula</i>	付属文書 2
<i>Melilotus</i>	<i>albus, officinalis</i>	第 1 部
<i>Onobrychis</i>	<i>viciifolia</i>	
<i>Ornithopus</i>	<i>sativus</i>	仲裁
<i>Prosopis</i>	<i>affinis, alba, chillensis, nigra,</i> <i>pallida</i>	第 1 条
<i>Pueraria</i>	<i>phaseoloides</i>	請求側当事者は紛争当事者が第 23 条に従った
<i>Trifolium</i>	<i>alexandrinum, alpestre,</i> <i>ambiguum, angustifolium,</i> <i>arvense, agrocicerum,</i> <i>hybridum, incarnatum,</i> <i>pratense, repens,</i> <i>resupinatum,</i> <i>rueppellianum, semipilosum,</i> <i>subterraneum, vesiculosum</i>	仲裁に紛争を付託していることを事務局に通知 するものとする。かかる通知は仲裁の主題を述 べるものとし、特に問題となっている本条約の 条項、解釈または適用を含むものとする。仲裁 委員会の委員長が任命される前に紛争当事者が 紛争の主題に関して同意しない場合、仲裁委員 会が主題を決定するものとする。事務局はこう して受領した情報を本条約のすべての締約国に 転送するものとする。
GRASS FORAGES		
<i>Andropogon</i>	<i>gayanus</i>	
<i>Agropyron</i>	<i>crisatum, desertorum</i>	
<i>Agrostis</i>	<i>stolonifera, tenuis</i>	第 2 条
<i>Alopecurus</i>	<i>pratensis</i>	1. 紛争の 2 当事者間の紛争において、仲裁委 員会は 3 名の委員から構成されるものとする。
<i>Arrenatherum</i>	<i>elatius</i>	紛争の各当事者は仲裁人 1 名を指名し、そのよ うに指名された仲裁人 2 名は共通の同意によっ て仲裁委員会委員長を務めるべき第 3 の仲裁人
<i>Dactylis</i>	<i>glomerata</i>	
<i>Festuca</i>	<i>arundinacea, gigantea,</i> <i>heterophylla, ovina,</i>	

<p><i>Lolium</i></p> <p><i>Phalaris</i></p> <p><i>Phleum</i></p> <p><i>Poa</i></p> <p><i>Tripsacum</i></p>	<p><i>pratensis, rubra</i></p> <p><i>hybridum, multiflorum,</i></p> <p><i>perenne, rigidum,</i></p> <p><i>temulentum</i></p> <p><i>aquatica, arundinacea</i></p> <p><i>pratense</i></p> <p><i>alpina, annua, pratensis</i></p> <p><i>laxum</i></p>	<p>を指定するものとする。第 3 の仲裁人は紛争当事者のいずれかと同じ国籍の者ではないものとし、紛争当事者のいずれかの領域に通常の居住地を持たないものとし、紛争当事者のいずれかによって雇用されていないものとし、かつその他の権限で事件を扱った経験がないものとする。</p>
<p>OTHER FORAGES</p>		<p>2. 3 以上の締約国間の紛争の場合、同じ利害関係を有する紛争当事者は合意によって共同で 1 名の仲裁人を指名するものとする。</p>
<p><i>Atriplex</i></p> <p><i>Salsola</i></p>	<p><i>halimus, nummularia</i></p> <p><i>vermiculata</i></p>	<p>3. 最初の指名で規定される方法で空席が満たされるものとする。</p>
		<p>第 3 条</p>
		<p>1. 仲裁委員会委員長が第 2 の仲裁人の指名から 2 ヶ月以内に指定されない場合、FAO 事務総長は一方の紛争当事者の要請により、要請から 2 ヶ月以内に委員長を指定するものとする。</p>
		<p>2. 紛争当事者の一方が要請受領から 2 ヶ月以内に仲裁人を指名しない場合、相手方は FAO 事務総長にその事実を通知することができる。その場合、FAO 事務総長は通知から 2 ヶ月以内に仲裁人を指名するものとする。</p>
		<p>第 4 条</p>
		<p>仲裁委員会は本条約の規定と国際法に従ってその決定を行うものとする。</p>

<p><b>ANNEX II</b></p> <p><b>Part 1</b></p> <p><b>ARBITRATION</b></p> <p>Article 1</p> <p>The claimant party shall notify the Secretary that the parties to the dispute are referring it to arbitration pursuant to Article 22. The notification shall state the subject-matter of arbitration and include, in particular, the articles of this Treaty, the interpretation or application of which are at issue. If the parties to the dispute do not agree on the subject matter of the dispute before the President of the tribunal is designated, the arbitral tribunal shall determine the subject matter. The Secretary shall forward the information thus received to all Contracting Parties to this Treaty.</p> <p>Article 2</p> <p>1. In disputes between two parties to the</p>	<p>第 5 条</p> <p>紛争当事者が別段の合意をしない限り、仲裁委員会はその独自の手続規則を決定するものとする。</p> <p>第 6 条</p> <p>仲裁委員会は紛争当事者の一方の要請により、必要な暫定保護措置を勧告することができる。</p> <p>第 7 条</p> <p>紛争当事者は仲裁委員会の作業を助長するものとし、特に、その自由となるあらゆる手段を使って以下のことを行うものとする。</p> <p>(a) 仲裁委員会にすべての適切な文書、情報及び便益を提供すること。</p> <p>(b) 必要な場合には、仲裁委員会が証人または専門家を召喚し、その証言を得られるようにすること。</p> <p>第 8 条</p> <p>紛争当事者と仲裁人は仲裁委員会の手続きの間に秘密裏に受領した一切の情報の機密を保護する義務を負う。</p> <p>第 9 条</p> <p>仲裁委員会がその件の特殊な状況を理由に別段の定めをしない限り、仲裁費用は紛争当事者が等しい分担で負担するものとする。仲裁委員会は其のすべての費用を記録し、それを基に紛争当事者にその最終的な申告を提出するものとする。</p>
---	--

<p>dispute, the arbitral tribunal shall consist of three members. Each of the parties to the dispute shall appoint an arbitrator and the two arbitrators so appointed shall designate by common agreement the third arbitrator who shall be the President of the tribunal. The latter shall not be a national of one of the parties to the dispute, nor have his or her usual place of residence in the territory of one of these parties to the dispute, nor be employed by any of them, nor have dealt with the case in any other capacity.</p>	<p>る。</p> <p>第 10 条 紛争の主題について、事件での決定によって影響を受ける可能性のあるような法的な関心を有する締約国は仲裁委員会の同意を得て手続きに参加することができる。</p> <p>第 11 条 仲裁委員会は紛争の主題に直接起因する反訴を審理し、決定することができる。</p>
<p>2. In disputes between more than two Contracting Parties, parties to the dispute with the same interest shall appoint one arbitrator jointly by agreement.</p>	<p>第 12 条 仲裁委員会の手続き及び内容に関する決定は委員の多数決によって行われるものとする。</p>
<p>3. Any vacancy shall be filled in the manner prescribed for the initial appointment.</p>	<p>第 13 条 紛争当事者の 1 名が仲裁委員会に出頭しないか、その事件を弁護できない場合、相手方は委員会に手続きの継続及び裁決を求めることができる。紛争当事者の欠席または事件の弁護の失敗は手続きの阻却事由を構成しないものとする。最終決定を行う前に、仲裁委員会は請求が事実と法律に十分に根ざしていることを確信しなければならない。</p>
<p>Article 3</p>	<p>第 14 条 仲裁委員会は、期限をさらに 5 ヶ月を超えない期間まで延長することが必要であると認定した場合を除き、完全に構成された日から 5 ヶ月以</p>
<p>1. If the President of the arbitral tribunal has not been designated within two months of the appointment of the second arbitrator, the Director-General of FAO shall, at the request of a party to the dispute, designate the President within a further two-month period.</p>	
<p>2. If one of the parties to the dispute does not appoint an arbitrator within two months of receipt of the request, the other party may inform the Director-General of FAO who shall make the designation within a further two-month period.</p>	

<p>Article 4</p> <p>The arbitral tribunal shall render its decisions in accordance with the provisions of this Treaty and international law.</p>	<p>内に最終決定を行うものとする</p>
<p>Article 5</p> <p>Unless the parties to the dispute otherwise agree, the arbitral tribunal shall determine its own rules of procedure.</p>	<p>第 15 条</p> <p>仲裁委員会の最終決定は紛争の主題に限られるものとし、根拠とする理由を述べるものとする。最終決定は参加した委員の氏名と最終決定の期日を含むものとする。仲裁委員会の委員は最終決定に個別意見または反対意見を添付することができる。</p>
<p>Article 6</p> <p>The arbitral tribunal may, at the request of one of the parties to the dispute, recommend essential interim measures of protection.</p>	<p>第 16 条</p> <p>裁決は紛争当事者を拘束するものとする。紛争当事者が事前に上訴手続きについて合意しない限り、裁決は上訴されないものとする。</p>
<p>Article 7</p> <p>The parties to the dispute shall facilitate the work of the arbitral tribunal and, in particular, using all means at their disposal, shall:</p> <p>(a) Provide it with all relevant documents, information and facilities; and</p> <p>(b) Enable it, when necessary, to call witnesses or experts and receive their evidence.</p>	<p>第 17 条</p> <p>最終決定の解釈または実施方法に関して紛争当事者間で生じ得る議論はどちらか一方の紛争当事者により、最終決定を行った仲裁委員会に対して決定を求めて提出されることができる。</p> <p><b>第 2 部</b></p> <p><b>調停</b></p>
<p>Article 8</p> <p>The parties to the dispute and the arbitrators are under an obligation to protect the confidentiality of any information they receive in confidence during the proceedings of the arbitral tribunal.</p>	<p>第 1 条</p> <p>調停委員会は紛争当事者の 1 名の要請により設置されるものとする。紛争当事者が別段の定めを行わない限り、委員会は 5 名の委員から構成されるものとし、各関係当事者が 2 名の委員を指名し、双方が指名した委員が共同で委員長を選出するものとする。</p>
<p>Article 9</p>	

<p>Unless the arbitral tribunal determines otherwise because of the particular circumstances of the case, the costs of the tribunal shall be borne by the parties to the dispute in equal shares. The tribunal shall keep a record of all its costs, and shall furnish a final statement thereof to the parties to the dispute.</p>	<p>第 2 条 3 以上の締約国の間での紛争の場合、同じ利害関係を有する紛争当事者は合意により共同でその委員を指名するものとする。2 以上の紛争当事者が異なる利害関係を有するか、同じ利害関係にあるかどうかについて一致しない場合、かかる紛争当事者はその委員を個別に指名するものとする。</p>
<p>Article 10 Any Contracting Party that has an interest of a legal nature in the subject-matter of the dispute which may be affected by the decision in the case, may intervene in the proceedings with the consent of the tribunal.</p>	<p>第 3 条 紛争当事者による委員の指名が調停委員会の設置要請の日から 2 ヶ月以内に行われない場合、FAO 事務総長は設置要請を行った紛争当事者の求めにより、その求めの日から 2 ヶ月以内にかかる委員の指名を行うものとする。</p>
<p>Article 11 The tribunal may hear and determine counterclaims arising directly out of the subject-matter of the dispute.</p>	
<p>Article 12 Decisions both on procedure and substance of the arbitral tribunal shall be taken by a majority vote of its members.</p>	<p>第 4 条 調停委員会の委員長が最後の委員の指名の日から 2 ヶ月以内に選任されない場合、FAO 事務局長は紛争当事者のうち一方の求めにより、その求めの日から 2 ヶ月以内に委員長を指名するものとする。</p>
<p>Article 13 If one of the parties to the dispute does not appear before the arbitral tribunal or fails to defend its case, the other party may request the tribunal to continue the proceedings and to make its award. Absence of a party to the dispute or a failure of a party to the dispute to defend its case shall not constitute a bar to the proceedings. Before rendering its final decision, the arbitral tribunal must satisfy itself that the claim is well</p>	<p>第 5 条 調停委員会の決定は委員の多数決により行われるものとする。紛争当事者が別段の合意を行わない限り、調停委員会は自らの手続を決定するものとする。調停委員会は紛争解決案を出し、</p>

<p>founded in fact and law.</p> <p>Article 14</p> <p>The tribunal shall render its final decision within five months of the date on which it is fully constituted unless it finds it necessary to extend the time-limit for a period which should not exceed five more months.</p> <p>Article 15</p> <p>The final decision of the arbitral tribunal shall be confined to the subject-matter of the dispute and shall state the reasons on which it is based. It shall contain the names of the members who have participated and the date of the final decision. Any member of the tribunal may attach a separate or dissenting opinion to the final decision.</p> <p>Article 16</p> <p>The award shall be binding on the parties to the dispute. It shall be without appeal unless the parties to the dispute have agreed in advance to an appellate procedure.</p> <p>Article 17</p> <p>Any controversy which may arise between the parties to the dispute as regards the interpretation or manner of implementation of the final decision may be submitted by either party to the dispute for decision to the arbitral tribunal which rendered it.</p> <p><b>Part 2</b></p> <p><b>CONCILIATION</b></p>	<p>紛争当事者はそれを誠意をもって検討するものとする。</p> <p>第 6 条</p> <p>調停委員会が権限を有するかに関する意見の相違は委員会によって決定されるものとする。</p>
---	--

Article 1

A conciliation commission shall be created upon the request of one of the parties to the dispute. The commission shall, unless the parties to the dispute otherwise agree, be composed of five members, two appointed by each party concerned and a President chosen jointly by those members.

Article 2

In disputes between more than two Contracting Parties, parties to the dispute with the same interest shall appoint their members of the commission jointly by agreement. Where two or more parties to the dispute have separate interests or there is a disagreement as to whether they are of the same interest, they shall appoint their members separately.

Article 3

If any appointments by the parties to the dispute are not made within two months of the date of the request to create a conciliation commission, the Director-General of FAO shall, if asked to do so by the party to the dispute that made the request, make those appointments within a further two-month period.

Article 4

If a President of the conciliation commission has not been chosen within two months of the last of the members of the commission being appointed, the Director-General of FAO shall, if asked to do so by a party to the dispute, designate a

<p>President within a further two-month period.</p> <p>Article 5</p> <p>The conciliation commission shall take its decisions by majority vote of its members. It shall, unless the parties to the dispute otherwise agree, determine its own procedure. It shall render a proposal for resolution of the dispute, which the parties shall consider in good faith.</p> <p>Article 6</p> <p>A disagreement as to whether the conciliation commission has competence shall be decided by the commission.</p>	
---	--